

# 開発途上国 マクロ経済指標マニュアル

平成8年3月

国際協力事業団

総研

J R

96-35

## はじめに

本書は、平成4年度に財団法人日本総合研究所に委託して作成した「発展途上国のマクロ経済データ等の分析手法に関する調査研究」を一部改訂したものである。

近年、JICAの技術協力事業は国別・地域別アプローチをとるようになり、国別援助研究や国別実施指針の策定などにおいて当該国のマクロ経済データの分析・理解が必要となってきた。また、技術協力事業に派遣される経済以外の専門家であっても、当該国の抱えているマクロ経済問題を認識し、自らが係わる事業がどのような関係にあるかを把握する必要がある。しかし、開発途上国のマクロデータをいかに分析して理解するかという点は具体的な手法が確立されておらず、マニュアル化もされていない。このような状況の中にあって経済学を専門に学んでいない専門家の人々が、マクロ経済指標の分析により開発途上国の抱えている問題を理解するための手引き書が求められている。

本研究は、こうしたニーズに応えるために、開発途上国のマクロ経済的な特徴や性格を主要なマクロ経済指標を読み進むことにより理解できるような「マクロ経済指標マニュアル」を作成し、開発途上国のマクロ経済問題理解の一助とすることを目的として行われた。したがって本書の対象とした読者が経済の専門家でない方々であることから、「分かりやすさ」を第1とし、経済学の理論的背景などは最小限に止めるとともに、諸特徴の類型化や例題などをマクロ指標データの理解の手助けとした。

オリジナルの研究の遂行にあたっては、学識者からなる専門委員会を設けるとともに研究部会において個別具体的に分析、検討をお願いした。本書が完成をみたのも一重に先生方の労苦を惜しまぬご協力の賜物である。ここに改めて感謝の意を表する次第である。

本書が、国際協力事業団の技術協力事業の推進において一助となることを祈念して止まない。

平成8年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所  
所長 岩波 和俊

# 目 次

## 【本編】

．本書のご使用に際して.....	1
1．本書の性格と編集方針.....	1
2．本書の構成 .....	1
．マクロ経済指標の選定と開発途上国の類型化 .....	3
1．26のマクロ経済指標の選定.....	3
2．7つの側面における開発途上国の類型化 .....	6
．マクロ経済指標の読み方.....	21
1．基礎指標 .....	21
1 - 1 Gross Domestic Product (GDP) US\$ .....	21
1 - 2 Gross Domestic Product (GDP) per Capita.....	24
1 - 3 GDP Growth Rate .....	26
1 - 4 Population Growth Rate .....	27
【例題】 .....	28
2．産業構造 .....	30
2 - 1 Sectoral Composition of GDP.....	30
【例題】 .....	31
3．貿易 .....	32
3 - 1 ( 1 ) Merchandise Exports.....	32
( 2 ) Exports of Goods & Services/GDP.....	32
3 - 2 Manufactures Exports/Merchandise Exports .....	33
3 - 3 Imports of Goods & Services/GDP .....	33
【例題】 .....	34
4．投資と貯蓄 .....	35
4 - 1 Gross Domestic Investment/GDP .....	35
4 - 2 Gross National Savings/GDP .....	36
4 - 3 (Savings - Investment)/GDP .....	37
【例題】 .....	38
5．財政 .....	39
5 - 1 Government Revenue/GDP.....	39
5 - 2 Government Expenditure/GDP .....	40
5 - 3 Fiscal Balance/GDP .....	41
【例題】 .....	43
6．金融 .....	44
6 - 1 Consumer Price Index Rate of Change .....	44

6 - 2	Money Supply/GDP .....	46
6 - 3	Money Supply Growth Rate.....	48
6 - 4	Long-Term Interest Rate .....	49
	【例題】 .....	50
7	国際収支.....	51
7 - 1	Current Account Balance/GDP .....	51
7 - 2	Long-Term Capital Flow/GDP .....	53
7 - 3	Direct Investment/GDP .....	55
7 - 4	( 1 ) Debt Services/Exports.....	57
	( 2 ) Debt Outstanding/GDP .....	57
7 - 5	Total Reserves Excluding Gold (Expressed as Months of Imports) .....	59
7 - 6	Exchange Rate.....	60
	【例題】 .....	61
	【例題 総合】 .....	63
	マクロ経済指標の統計データソース .....	64
	索引 .....	67

【資料編】

1	地域別グラフ.....	
2	地域別国リスト.....	

## ．本書のご使用に際して

### 1 - 1 本書の性格と編集方針

本書は経済の専門家でない方々を読者と想定して編集しました。したがって、例えば専門が理科・工学系の方でこれまで経済学を特に勉強してきたわけでないような専門家の方々などが主な対象といえます。経済の専門家でない方々が開発途上国のマクロ経済的な側面をできるだけ簡潔に、しかし必要なものはできる限り盛り込む形で、理解できることを狙いとしています。

また、「理解し易さ」を第1とし、経済学での理論的背景などは最小限にとどめ、多少大胆であっても開発途上国の経済状況をとらえる際に有用と思われる基準や尺度などは、〔要注意ライン〕として、備考欄にできるだけ盛り込むようにしました。

### 1 - 2 本書の構成

本書は本編と資料編から構成されており、本編は「マクロ経済指標の選定と開発途上国の類型化」、「マクロ経済指標の読み方」、「例題」、「マクロ経済指標の統計データソース」及び用語解説のための「索引」からなり、資料編には「地域別マクロ経済データ」が掲載されています。

「マクロ経済指標の選定と開発途上国の類型化」においては、本書で取り上げた指標の選定方法を解説しました。すなわち、経済の専門家でない読者を対象として、各開発途上国経済の輪郭や経済発展の条件が整っているかどうかを捉えるのに必要最小限の指標を多くのマクロ経済指標の中からできる限り絞り込み、「基礎指標」、「産業構造」、「貿易」、「投資と貯蓄」、「財政」、「金融」、「国際収支」の7つの側面から26の必要最小限の指標を選定しました。その選定方針や基準及び各指標の選定理由などを示してあります。

またこれら7つの側面ごとに、例えば一人あたりGNPの値によって低所得国や中所得国などというような類型化を行いました。ただし、この類型化は全ての指標に関するものではありません。さらに、各側面相互の関係を簡潔に示してあります。詳しくは、「マクロ経済指標の読み方」をご覧ください。

「マクロ経済指標の読み方」では、選定した26の指標に関して、各指標ごとに【意味】、【解説】、【備考】の3項目に分けて説明してあります。【意味】はその指標の定義にあたる項目であり、【解説】では補足説明や開発途上国における傾向などが示してあります。また、【備考】では留意点が記されてあります。さらに、「経済的な分析用具として役立つような部分」に関してはアンダーラインで《覚えておきたい》とし、統計のとられ方など注意が必要な箇所には《要注意》を、また内容的に難しいような解説箇所には《詳しく知りたいとき》などを付記しました。

「例題」では、各指標ごとに特定の国を例にとり、実際の統計データの取り方や読み方を解説しました。したがって読者の方々も、ご自分の赴任される開発途上国のデータを取り、例題に

照らし合わせて読んでみて下さい。

「マクロ経済指標の統計データソース」では、本書で主に使用している世界銀行やIMFなどの統計資料以外で、有用な統計資料に関して解説を加えております。

用語解説のための「索引」に関して、本書では「マクロ経済指標の読み方」において経済学で使用される専門的な用語に関してはできるだけ細かく解説してあるので、用語解説を別に添付するのではなく、「索引」として本書中で詳述されている専門用語を引くための手だてとしました。

「資料編」には、各指標ごとにサブサハラ、南アジア、東アジア、ラテンアメリカ、中東、ヨーロッパの6地域の1970年から1990年まで20年間の加重平均値を「マクロ経済指標・表」として掲載してあります。

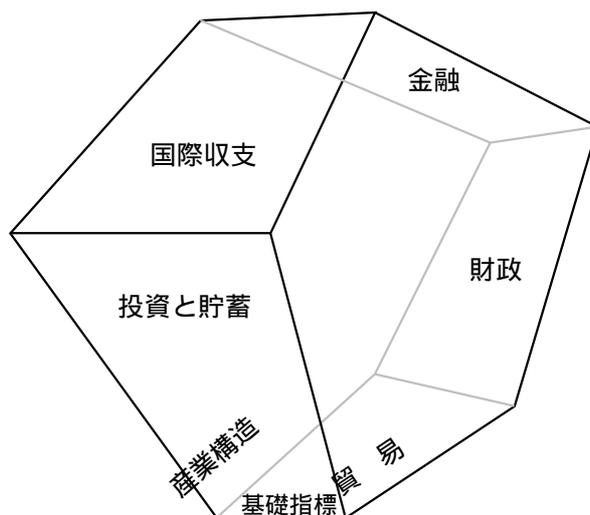
## ．マクロ経済指標の選定と開発途上国の類型化

### 1．26のマクロ経済指標の選定

本書は、開発途上国のマクロ経済の状況を把握する上での基礎となる指標を、相互に関連づけて理解するためのガイドブックです。ここでの主な関心は、各国経済の輪郭や発展段階の条件が整っているかどうかを検討することです。そのために本書では以下、「基礎指標」、「産業構造」、「貿易」、「投資と貯蓄」、「財政」、「金融」、「国際収支」の7つの側面から捉えるために、各側面ごとに最小限必要な指標を選定しました。その際、世界銀行のWorld Tables, World Debt Tables, IMFのIFS (International Financial Statistics)といった誰でもが、地域や国の違いを超えて容易にとれるような指標や、議論が複雑にならないような指標ということを基準としました。

まず第1の側面は、各国経済の輪郭や発展段階を知るための基礎的な側面として、「基礎指標」をまとめました。ここでは、経済の規模の指標としてGDP、発展段階の指標として1人あたりGDP、そして、経済の活力をみる指標としてGDP成長率、人口圧力を測るための指標として人口増加率をとりました。これらの他にも所得分配も経済の特徴付けとして重要ですが、統計が入手可能でないことが多いため、指標として含めていません。

図 7つの側面



次に、産業パターンの特徴をつかむために、「産業構造」と「貿易」の2つの側面に分けて指標を選定しました。

「産業構造」を捉えるには、生産あるいは労働の部門別構成比を指標として用いるのが適当です。ただし、多くの国で労働に関する統計は不備であり、年年の数値が得られないことがしばしばあります。そこで本書では、GDPの部門別構成を産業構造をみる指標として選定しました。

また、「貿易」面では、対外志向度・開放度、輸出の構成の2つの点で、発展パターンを特徴付けます。ここで対外志向度と開放度を捉える指標としては、それぞれ、輸出と輸入のGDPに対する比率を指標として用いています。一方、発展のパターンを捉えるための指標として、輸出に占める製品の比率を指標として取りましたが、これは、輸出の構成、特に、一次産品と工業製品の区別が重要であるからです。

次に、開発途上国の経済が持続的に発展するための条件を捉える指標を選定しました。本来、開発途上国の経済が持続的に発展するための条件は、マクロバランスと呼ばれる1国における資金の過不足と、投資の水準と配分との双方からみる必要がありますが、投資の水準と配分に関する統計は、ほとんどの国において整備されていないために本書では指標として採用せずに、以下「投資と貯蓄」、「財政」、「金融」、「国際収支」のマクロバランスに関する4つの側面ごとに指標を選定しました。これはいずれも、資金の需要と供給のバランスと関連しています。

はじめに、「投資と貯蓄」の側面では、経済全体としての投資資金の需要と供給を捉えることを目的としており、そのための指標として投資及び貯蓄のGDPに対する比率及び、それらの差（貯蓄・投資ギャップ）のGDPに対する比率をとりました。貯蓄・投資ギャップはまた、経済全体の生産と支出の間のバランスとしても理解することができます。

次に「財政」の側面では、政府支出のための資金需要と、その原資の徴税による資金調達程度を捉えようとするものです。そこで指標として、資金需要に関しては歳出の対GDP比率を、また資金の調達に関しては歳入の対GDP比率をとるとともに、その過不足に関する指標としてこれらの差（財政収支）の対GDP比率を指標として取りました。

また、「金融」の側面では、経済発展に伴う通貨の需要と供給のバランスを捉えること及び実物投資に影響を及ぼす金融面の要因を捉えることが目的です。そこで需要に関する指標としては消費者物価指数の対前年変化率を、また供給に関しては通貨供給量の対GDP比率と対前年変化率をとりました。それは前者は、経済発展にともなう通貨需要を反映する指標と考えることができるからであり、後者は、インフレ助長的な政策やその反対のインフレ防止的な政策などの、供給側の要因を主に反映するものと解釈することができるからです。一方、金融における実物投資の決定要因としては長期金利をとりました。それは、工場などの資本ストックの増大をもたらす実物投資の決定要因としては、投資期間に対応する長期資金にかかわる長期金利であり、短期金利ではないからです。

さらに、「国際収支」については、主に輸出・輸入の動きを反映する経常収支や、長期借入れや直接投資などの動きを集計する長期資本収支に表れるフローのバランスと、債務残高や外貨準備高といったストックのバランスを捉えることを目的としています。

フローのバランスに関する指標として、経常収支と長期資本収支の対GDP比をとりました。経

常収支は貯蓄・投資ギャップに国際収支面に対応するものであり、外貨に対する需給のバランスとしても、対外取引面に表れた経済全体としての生産と支出の間のバランスとしても理解することができるからであり、長期資本収支は、開発途上国では通常マイナスである貯蓄・投資ギャップを埋めるため、海外からどの程度長期資金が流入しているかを示すからです。ここではまた、長期資本収支の1項目である直接投資の対GDP比を、指標としてとりました。これは、直接投資による資金流入は、対外借入とは異なり、債務の増大をもたらさないことに注目したからです。

ストックのバランスに関係する指標として、債務残高の対GDP比と債務返済比率（1年間の債務返済額の輸出に対する比率（DSR：Debt Service Ratio））、そして外貨準備高をとりました。債務返済比率と外貨準備高は当面の外貨資金繰りを直接示すのに対して、債務残高の対GDP比は、より長期の観点から債務返済負担を捉えることができます。ここにはさらに、為替レートが、外貨の需給バランスを表す指標として掲げてあります。

以上7つの側面ごとにグルーピングして全体で26の指標を選定したわけです。なお、7つの各側面相互の関連性と各側面の中での類型化は以下で示します。

## 2 . 7つの側面における開発途上国の類型化

ここでは、上で選定した26の指標に関して、「基礎指標」、「産業構造」、「貿易」、「投資と貯蓄」、「財政」、「金融」、「国際収支」の7つの各側面ごとに、指標の値の大きさによって開発途上国を類型化し、また7つの側面相互の関係を示しています。

### 2 - 1 基礎指標

各国経済の輪郭や発展段階を知るための指標である「基礎指標」は、経済の規模の指標としてGDP（国内総生産）、発展段階の指標として1人あたりGDP、経済の活力をみる指標としてGDP成長率、そして人口圧力を測るための指標としての人口増加率から構成されています。

GDP（国内総生産）と類似の指標には、GNP（国民総生産）や国民所得があり、これらは一般的にはあまり区別することなく使われます。我が国では、これまで、GNPが1国の経済規模を示す指標として使用されてきましたが、近年はGDPにとって代わられました。また世界的にみてもGDPを使用する国々が多いといえます。

開発途上国と「先進国」とを大別する一般的な基準としては、一人当たり国民総生産（GNP）が使用されています。例えば世界銀行によると、（1993年の）一人当たりGNPが7,620ドル未満の国は開発途上国となり、その中でも一人当たりGNPが695ドル以下の国を「低所得国」、696～8,625ドルの国を「中所得国」と分け、またさらに「中所得国」は、「上位中所得国」と「下位中所得国」<sup>注1</sup>とに分類されています。

---

<sup>注1</sup> この他にも国際連合やDAC（OECD開発援助委員会）などによる分類がありますが、これら国際機関のとらえる開発途上国の範囲は、ほぼ共通しているといえます。

世銀による開発途上国の所得別分類（1993年）によれば、以下のようになります。

【低所得国】

順位	国名	一人当たりGNP (USドル)	順位	国名	一人当たりGNP (USドル)
1	モザンビーク	90	24	トーゴ	340
2	タンザニア	90	25	ガンビア	350
3	エチオピア	100	26	ザンビア	380
4	シエラレオネ	150	27	モンゴル	390
5	ヴェトナム	170	28	中央アフリカ	400
6	ブルンジ	180	29	ベナン	430
7	ウガンダ	180	30	ガーナ	430
8	ネパール	190	31	パキスタン	430
9	マラウイ	200	32	タジキスタン	470
10	チャド	210	33	中国	490
11	ルワンダ	210	34	ギニア	500
12	バングラデシュ	220	35	モーリタニア	500
13	マダガスカル	220	36	ジンバブエ	520
14	ギニア・ビサオ	240	37	グルジア	580
15	ケニア	270	38	ホンデュラス	600
16	マリ	270	39	スリ・ランカ	600
17	ニジェール	270	40	コートジボアール	630
18	ラオス	280	41	レソト	650
19	ブルキナ・ファソ	300	42	アルメニア	660
20	インド	300	43	エジプト	660
21	ナイジェリア	300	44	ミャンマー	-
22	アルバニア	340	45	イエメン	-
23	ニカラグア	340			

【中所得国：低位中所得国】

順位	国名	一人当たりGNP (USドル)	順位	国名	一人当たりGNP (USドル)
16	アゼルバイジャン	730	67	コロンビア	1,400
47	インドネシア	740	68	ジャマイカ	1,440
48	セネガル	750	69	ペルー	1,490
49	ボリビア	760	70	パラグアイ	1,510
50	カメルーン	820	71	カザフスタン	1,560
51	マケドニア	820	72	テュニジア	1,720
52	キルギス	850	73	アルジェリア	1,780
53	フィリピン	850	74	ナミビア	1,820
54	コンゴ	950	75	スロバキア	1,950
55	ウズベキスタン	970	76	ラトビア	2,010
56	モロッコ	1,040	77	タイ	2,110
57	モルドバ	1,060	78	コスタリカ	2,150
58	グアテマラ	1,100	79	ウクライナ	2,210
59	パプア・ニューギニア	1,130	80	ポーランド	2,260
60	ブルガリア	1,140	81	ロシア	2,340
61	ルーマニア	1,140	82	パナマ	2,600
62	ジョルダン	1,190	83	チェッコ	2,710
63	エクアドル	1,200	84	ボツワナ	2,790
64	ドミニカ共和国	1,230	85	トルコ	2,970
65	エルサルバドル	1,320	86	イラン	-
66	リトアニア	1,320			

【上位中所得国】

順位	国名	一人当たりGNP (USドル)	順位	国名	一人当たりGNP (USドル)
87	ベネズエラ	2,840	98	ウルグアイ	3,830
88	ベラルーシ	2,870	99	オマーン	4,850
89	ブラジル	2,930	100	ガボン	4,960
90	南アフリカ	2,980	101	スロベニア	6,490
91	モーリシャス	3,030	102	プエルトリコ	7,000
92	エストニア	3,080	103	アルゼンティン	7,220
93	マレーシア	3,140	104	ギリシャ	7,390
94	チリ	3,170	105	韓国	7,660
95	ハンガリー	3,350	106	ポルトガル	9,130
96	メキシコ	3,610	107	サウディ・アラビア	-
97	トリニダード・トバコ	3,830	108	トルクメニスタン	-

人口の増加は、労働力の供給という側面を持つ反面、人口爆発と呼ばれる人口の過度な増大は、経済成長の成果を殺ぎ、一人あたり所得の増加を阻害することになります。このような人口の増加のマイナス面が多くなるという意味で人口増加率の〔要注意ライン〕は、20年で人口が2倍になる3%であるといわれています。1993年の時点でこの要注意ラインを超える国としては以下の国々があります。

人口増加率が3%を超える国（1980年から93年までの年平均増加率）

国名	%	国名	%
〔中東〕		〔サブサハラアフリカ〕	
イエメン	3.6	タンザニア	3.2
ジョルダン	4.9	マダガスカル	3.3
オマーン	4.5	ケニア	3.3
サウディ・アラビア	4.4	マリ	3.0
		ニジェール	3.3
〔ラテンアメリカ〕		トーゴ	3.0
ニカラグア	3.0	ガンビア	3.7
ホンデュラス	3.1	ザンビア	3.4
パラグアイ	3.1	ベナン	3.0
		ガーナ	3.3
		ジンバブエ	3.2
		コートジボアール	3.7
		ボツワナ	3.4

## 2 - 2 産業構造

「産業構造」を捉えるには、生産あるいは労働の部門別構成比を指標として用いるのが適当です。ただし、多くの国で労働に関する統計は不備であり、年々の数値が得られないことがしばしばあります。そこで本書では、GDPの部門別構成を産業構造をみる指標としています。産業構造は、農業、工業、サービス業と分けるとともに、工業は製造業とその他工業とに分けています。

産業構造を捉えることの重要な意味の1つに「工業化」「開発の段階ないしは発展の局面」という考え方があります。開発途上国が経済開発に向けてたどる道筋に関しては、これまでさまざまな理論やモデルが提供されてきておりますが、それらに共通するテーマとして、「開発の段階ないしは発展の局面」や「工業化」があります。開発途上国の開発過程を、「伝統的社会 離陸のための先行条件期（開発途上国） 離陸（take-off） 成熟への前進（NIES） 高度大衆消費社会（先進国）」というように、どの開発途上国も皆この単線的な発展段階をたどるとというのが発展段階論です。現在ではこのような発展段階論はその画一的（単線的）な捉え方故に、開発途上国の発展の多様性を十分把握するものではないと考えられています。しかし、経済の発展過程を連続的なプロセスではなく（同質的経済の量的な拡大ではなく）、経済的にある一連のの性質を持つステージを経過して、さらに次の性質の異なるステージに移っていくということの繰り返しで発展していくという考え方は共通しているといえます。ただし、1つのステージから別のステージへの移り方は一様ではなく、制約条件の多様性によって異なってきます。もっとも、単線的な発展段階論においても多様な制約条件を考慮するステージ移行の考え方においても、「工業化」が「離陸（take-off）」や「ステージ移行」の重要なモーメントになっています。それは、農業だけでは1国の急速且つ持続的な経済発展を推進していることができないからであり、1国の経済が発展していくためには、農業と並んで近代的な工業、特に近代的な製造業が形成され、拡大していくことが必要だからです。実際、韓国に代表されるアジアNIEsや近年特にその発展ぶりがめざましいASEAN諸国においては、GDPに占める製造業の割合が高くなっています。

開発途上国の中で、GDPに占める製造業の割合が30%を超えている国は、韓国、ブラジルぐらいであり（中国も30%を超えているが体制の違いから同一に扱うことは困難です。）、次いで20%を超えている国も、タイ、マレーシア、フィリピン等の東アジア地域の国々とメキシコ、ペルー、ジャマイカ、パラグアイ、エクアドル、コロンビア、ポリヴィア等のラテンアメリカ諸国であり、それ以外の多くの開発途上国は製造業の占める割合は20%未満であります。

また、開発途上国の産業をみる場合注意すべきこととして、サービス業の捉え方があります。本文の中で解説してあるとおり、確かにGDPに占める各産業の割合は、経済の発展にともなって農業から工業、そしてサービス業へとそのウエイトを移していきます。したがって先進国ではGDPに占めるサービス業の比率が50%前後と高くなっています。サービス業の中身も、金融・保険、商業、流通などの生産性も高い業種となっていますが、開発途上国のサービス業は、生産性が低く、賃金も安く、就業も不完全であることなどで特徴づけられるようなものです。主なものとしては小商人、露天商、行商人、修理屋、商店の手伝い、タクシー運転手、人力車引き、日雇い労務などです。

## 2 - 3 貿易

「貿易」は、対外志向度・開放度と輸出の構成の2つの点で、発展パターンを特徴づけます。ここで対外志向度と開放度は、それぞれ、輸出と輸入のGDPに対する比率を指標として捉えることができます。また、輸出の構成については、一次産品と工業製品の区別が重要であり、輸出中の製品の比率が指標としてとられています。

「産業構造」の項で触れたように、開発途上国が経済発展を持続的に進んでいくためには工業化を推し進めることが必要ですが、製品が輸出に占める割合が、工業化の1つの目安となります。また、製品を輸出することにより国内投資に必要な外貨を獲得することにもなります。

また、開発途上国の中にはコーヒーやパームオイルなどの農産物や石油、ガス、鉄鋼石、錫など鉱物の1次産品の内、特定の1ないし2の1次産品の輸出比率が高い国々があり、これらの国々を広く1次産品輸出国として捉えています。1次産品の価格は、1980年代以降先進国の投機の対象になったことから、市場の需要と供給、生産コストに関わりなく短期的な変動幅が大きくなりました。一方長期的には、1次産品価格は市場における需給の実勢によっています。しかし、1次産品の供給体制は製造業の供給体制のように需要の減少に対応して生産を減少させることが困難なため、供給過剰を招きやすくそれだけ価格の低迷が長く続くこととなります。

### 主要一次産品輸出国とその主な商品

国名	商 品 ( % )	国名	商 品 ( % )
〔サブサハラ〕		〔東アジア〕	( 錫 1.0、ゴム 3.8 )
ケニア	( コーヒー 28.4、紅茶 24.2 )	マレーシア	( 石油 28.8 )
コートジボアール	( ココア 29.6 )	インドネシア	
ガーナ	( ココア 27.2 )	〔ラテンアメリカ〕	
ザイール	( 銅 58.9 )	ベネズエラ	( 石油 50.3 )
〔南アジア〕		ブラジル	( 鉄 7.3 )
スリ・ランカ	( 紅茶 21.7 )	ジャマイカ	( ボー-材料 11.5 )
インド	( 紅茶 3.1 )		
バングラデシュ	( ジュート 6.2 )	〔中東〕	
		サウディ・アラビア	( 石油 76.0 )
		イラク	( 石油 96.9 )

注) ( ) 内の数字は、1991年現在の当該国の輸出に占めるシェア

## 2 - 4 投資と貯蓄

「投資と貯蓄」は、経済全体としての投資資金の需要と供給を表しています。指標としては、投資及び貯蓄と、それらの差（貯蓄・投資ギャップ）、それぞれのGDPに対する比率を掲げています。貯蓄・投資ギャップは、経済全体としての生産と支出の間のバランスとしても理解することができます。

「産業構造」の項で、開発途上国が経済を持続的に発展させていく過程において「工業化」が重要な役割を果たすことを述べましたが、工業化を推進するためには工場や製造機械をはじめとするさまざまな生産設備や海外の優れた技術の購入など、多くの投資すなわち資金が必要になります。1国でみた場合、国内の「工業化」に代表される経済発展のための投資に必要な資金は、国内に蓄えられた資金、すなわち「国内貯蓄」によって賄われるはずですが、多くの開発途上国は貯蓄から投資を差し引いた結果はマイナスとなっています。ただし、以下の国々は1990年時点でプラスになっています。そうした国のほとんどは一次産品輸出国です。

貯蓄・投資差がプラスの国々（1993年）

国名	(S-I)/GDP %	国名	(S-I)/GDP %
〔サブサハラ地域〕		〔中東〕	
ケニア	5	イラン	1
ナミビア	6	オマーン	10
南アフリカ	4	サウディ・アラビア	3
カメルーン	0	〔ラテンアメリカ〕	
コートジボアール	7	ブラジル	2
ガボン	15	エクアドル	1
ナイジェリア	3	パラグアイ	9
〔東アジア・太平洋地域〕		トリニダッド・トバコ	9
インド	0		
インドネシア	2		
韓国	0		
パプア・ニューギニア	9		

細かい説明は本編にゆずりますが、1国でみた場合の投資と貯蓄の関係は、国際収支における経常収支及び政府の財政収支と表裏をなします。

## 2 - 5 財政

「財政」面では、政府支出のための資金需要と、その原資の徴税による調達の問題とします。歳入及び歳出のGDPに対する比率と、それらの差（財政収支）のGDPに対する比率を掲げています。歳入あるいは歳出の対GDP比は、経済全体に占める政府の大きさを示す指標として用いることができます。財政収支が赤字である場合には、その穴埋めがどのようになされるかが金融面に影響を及ぼします。

開発途上国の歳出は、政府職員の人件費や補助金などの費用である経常支出と投資や融資からなる資本支出からなります。この資本支出が2 - 4で述べた投資の公的な部分、つまり政府による投資ということになります。これに対して、政府の投資の財源となるのが歳入であり、開発途上国の場合、税金・税外収入に加えて政府開発援助（ODA）からなります。歳入の対GDP比は、所得が上昇するにつれて増加する傾向があり、1991年で低所得グループでは平均16.0%であり、中所得グループが23.5%、上位中所得グループが26.4%であり、先進諸国を中心とする高所得グループでは33.3%と3割を超えます。

歳入から歳出を差し引いたものが財政収支です。財政収支がマイナスつまり財政赤字の場合、政府はさまざまな方法で埋めなければならなくなり、それだけ政府は開発政策や経済政策等の面で自由裁量の範囲が狭められることとなります。一般に、開発途上国は財政収支が赤字の国が多いのですが、低所得国の場合は - 10%、中所得国の場合は - 5%を超えると要注意、つまり、財政赤字が大き過ぎるといわれています。

1990年においてこうした要注意ラインを超えている国々は、低所得国が9ヶ国、中所得国が3ヶ国となっています。

低所得国で財政収支が -10%以上の国

国名	-%
インド	-7.2
ネパール	-7.9
パキスタン	-7.1
スリ・ランカ	-7.7
エチオピア(1987)	-6.7
ケニア(1989)	-6.5
リベリア(1987)	-7.4
エジプト(1989)	-6.3
ハイチ(1987)	-7.4

中所得国で財政収支が -5%以上の国

国名	%
ギニア(1989)	-17.5
ブラジル	-16.1
ニカラグア	-15.7

また、財政収支の赤字を埋める必要から中央銀行貸付や国債の発行等により、政府は国内外から借入れをすることになります。ただし、この債務は当然政府のコントロールを超えない範囲であることが必要です。しかし、国債が増大するとそれを売るために金利は高くなり、この金利が経済成長率を超えると、返済すべき金利の増大に経済成長が追い付かないことになりかねず、黄色信号がとまります。

また、国債を中央銀行貸付が引き受けるような場合は、通貨供給量が実体経済の拡大に伴って増大する通貨需要以上に増大することから、インフレをもたらすことになります。

## 2 - 6 金融

「金融」面では、通貨の需給バランスが重要であり、供給超過の場合にはインフレが起こります。指標としては、物価水準の推移をみるために消費者物価指数をとっています。通貨供給量に関するものとしては、そのGDPに対する比率と対前年変化率の2つが掲げられています。これらのうち、前者は、経済発展にともなう通貨需要を反映する指標と考えることができるのに対して、後者は、インフレ助長的な政策やその反対のインフレ防止的な政策などの、供給側の要因を主に反映するものと解釈することができます。ここにはさらに、長期金利が指標として掲げてあります。これは、工場等の資本ストックの増大をもたらす実物投資の決定要因として重要です。この観点から考慮されるべき金利は、投資期間に対応する長期資金にかかわるもので、短期金利ではありません。

消費者物価上昇率に関して、開発途上国の中にはハイパーインフレと呼ばれるような年間100%以上に上る国がある一方、安定的に推移している国々もあります。一般的に物価上昇率が30%を超えるようだとハイパーインフレになり易いとみられています。これに対して物価が安定している開発途上国に関して、10%以下で推移している「低位安定」の国々と、10%から30%の範囲で安定的に推移している「中位安定」の国々に分かれます。1980年代の10年間の物価上昇率の動きにより「ハイパーインフレ型」、「中位安定型」、「低位安定型」に類型化すると以下のようになります。ただし、これら3類型に入らない国々もあります。

消費者物価上昇率による3類型

ハイパーインフレ型	中位安定型	低位安定型
ウガンダ	ボツワナ	モロッコ
アルゼンティン	マダガスカル	セイシェル
ブラジル	マラウイ	チュニジア
ニカラグア	スワジランド	フィジー
ペルー	タンザニア	インドネシア
ユーゴスラビア	バングラデシュ	韓国
ウルグアイ	エジプト	マレーシア
	イラン	パキスタン
	チリ	パプア・ニューギニア
	コロンビア	タイ
	コスタリカ	カタール
	エルサルバドル	バルバドス
	パラグアイ	ドミニカ
		パナマ

物価上昇率による3類型をみると、ハイパーインフレ型の国はラテンアメリカに多いのに対して、低位安定型はアジアの国々が多いなどのように、地域的な分類と重なるところがあります。

開発途上国において通貨供給量のGDP比率は、経済発展に伴って市場を通じた経済活動が拡大することから、上昇する傾向があります。1970年から1990年までの20年間の通貨供給量の対GDP比率の動きをみると、地域的には東アジア、南アジア、中東の3地域が上昇傾向にあります。また、サブサハラも1980年代半ばまでは緩やかながら上昇傾向を示しているのに対して、ヨーロッパは1980年代後半まで横ばいであり、その後上昇しています。一方ラテンアメリカは、1980年台半ばまで階段状に上昇したものの、その後急激な下降を示しています。これは上でみたようにハイパーインフレの国が多いことから、これらの国々が1980年代後半に行った安定化政策の影響といえます。このことは、通貨供給量の成長率をみた場合、ラテンアメリカでは1980年代前半に100%を超える異常な増加を示した後に急速に低下していることと符合するものです。

## 2 - 7 国際収支

「国際収支」については、輸出・輸入の動きを反映する経常収支や、長期借り入れや直接投資などの動きを集計する長期資本収支に現われるフローのバランスと、債務残高や外貨準備高といったストックのバランスの両方に注意を払う必要があります。

フローのバランスに関わる指標としては、経常収支及び長期資本収支の対GDP比を掲げています。経常収支は、「投資と貯蓄」に含まれている貯蓄・投資ギャップに国際収支面に対応するものであり、外貨に対する需給のバランスとしても、対外取引面に現われた経済全体としての生産と支出の間のバランスとしても理解することができます。長期資本収支は、貯蓄・投資ギャップが開発途上国ではマイナス（投資超過）であり、これを埋めるための海外からの長期資金がどれほど流入しているかを示します。ここではまた、長期資本収支の1項目である直接投資の対GDP比を、指標として掲げてあります。これは、直接投資による資金流入は、対外借入とは異なり、債務の増大をもたらさないことに注目したものです。

経常収支の赤字は単年でみて対外借入がどれだけ増えることになるかを示すものであり、開発途上国の場合、1つの目安として対GDP比の8%を超えると要注意でしょう。これに該当する国としては以下の国々があります。

経常収支赤字（対GDP比）が -8%を超える国(1988)

国名	%	国名	%
〔サブサハラ〕		〔南アジア〕	
ベニン	-9.9	ネパール	-8.1
ブルキナ・ファソ	-16.7	スリ・ランカ	-8.7
ブルンディ	-14.9		
中央アフリカ	-16.2	〔東アジア・太平洋〕	
チャド	-27.5	パプア・ニューギニア	-10.8
コモロ	-32.6	ソロモン諸島	-34.0
コンゴ	-13.3	バヌアツ	-20.1
エチオピア	-9.2		
ガボン	-18.9	〔ラテンアメリカ〕	
ギニア・ビサオ	-49.6	ボリヴィア	-10.2
ケニア	-8.3	ホンデュラス	-9.3
レソト	-31.6	セントビンセント	-16.0
リベリア	-14.3		
マダガスカル	-13.9	〔中東〕	
マリ	-18.0	イエメン	-13.3
モーリタニア	-17.9		
モザンビーク	-58.4		
ニジェール	-10.3		
ルワンダ	-11.2		
セネガル	-9.4		
セイシェル	-17.4		
ソマリア	-34.5		
スーダン	-9.8		
タンザニア	-23.7		
トーゴ	-9.0		

ストックのバランスに係る指標としては、債務残高の対GDP比と債務返済比率（1年間の債務返済額（利子を含む）の輸出に対する比率（DSR：Debt Service Ratio））、そして外貨準備高が掲げられています。

このうち、債務返済比率と外貨準備高が当面の外貨資金繰りに直接関連するものであるのに対し、債務残高の対GDP比は、より長期の観点から債務返済負担を捉える指標です。

この中でもDSRは債務返済能力の目安として用いられ、DSRが20%を越えると債務が返済能力を上回るといわれてきました。開発途上国の中でDSRが20%を超える国々には以下のような国々があります。特に債務負担の大きな国は、世界銀行が重債務国としています。

D S R が20%を超える国及び重債務国（1991年）

国名	%	国名	%
〔サブサハラ〕		〔東アジア・太平洋〕	
*アルジェリア	68.4	インドネシア	33.0
*ブルンディ	31.6	パプア・ニューギニア	29.6
カメルーン（1990）	21.5	フィリピン	23.2
*コンゴ	23.4	*ラオス	*ミャンマー
*コートジボアール	39.1		
*エティオピア	25.4	〔中東〕	
*ガンビア（1990）	26.0	*ジョルダン	20.9
*ガーナ	27.0	*モロッコ	27.6
*ギニア・ビサオ（1990）	38.8	*シリア（1990）	26.9
*ギニア（1990）	128.0	チュニジア	22.7
*ケニア（1990）	34.6	トルコ	30.5
*マダガスカル	34.3		
マラウイ（1990）	23.0	〔ラテンアメリカ〕	
*ニジェール	47.3	*アルゼンティン	48.1
*ナイジェリア	25.2	*ボリヴィア	34.0
*セネガル	20.5	*ブラジル	30.8
*タンザニア（1990）	27.0	チリ	33.9
*ウガンダ	63.6	コロンビア	35.1
ジンバブエ	27.6	*エクアドル	32.2
*エジプト	*シエラレオネ	ホンデュラス	28.1
*ガイアナ	*ソマリア	*ジャマイカ	29.8
*マリ	*スーダン	*メキシコ	30.9
モーリタニア	*ザイール	*ペルー	27.4
*ニジェール	*ザンビア	ウルグアイ	38.2
*リベリア		*ニカラグア	112.4
		*パナマ	
〔南アジア〕			
インド	30.6	〔ヨーロッパ〕	
パキスタン（1990）	22.9	ポルトガル	21.2

注）\*印の国は、世界銀行によって重債務国とされた国を示します。

このような開発途上国の抱える対外債務の問題は、1980年代に世界的な問題として注目を集めました。それは、1980年代に入ってから米国の高金利政策や、第2次石油危機による原油輸入国の債務の増大、さらにその後の石油価格の低迷による産油国債務の急膨張など、1980年代は開発途上国が抱える債務の急速な拡大が、深刻な「累積債務問題」として援助問題の重要なテーマとしてクローズアップされました。これら累積債務の多くは、開発途上国政府が、経済や社会の開発のための資金として、先進国の政府や民間銀行などから借りたものです。

また、「累積債務問題」を抱える国の中でも、特に巨額の対外債務を抱える国々は「重債務国」といわれ、ラテンアメリカに多くみられました。なお、1987年当時これら重債務国17ヶ国だけで開発途上国全体の対外債務の47%を占めるほどでした。

しかし、このような「累積債務問題」も、1992-93年版のWorld Debt Tables（世銀）では、危機的状態がもはや過ぎ去ったと伝えられています。同書はまた、累積債務問題の教訓として、経済開発においては、国内資源とそれを有効に活用する開発政策の重要性を強調するとともに、海外の資金の役割はあくまでも脇役にすぎないと説いています。



この「輸出 - 輸入」は国際収支表の貿易収支と非要素サービス収支（日本では貿易外収支とよんでいます）の合計から要素所得（賃金、配当、利子などを指します）の純受取を除いたものに一致しています。なお左辺が国民総生産（GNP）の場合には、「輸出 - 輸入」は貿易収支と貿易外収支の合計（商品非要素サービス収支）に一致します。

国内総生産（GDP）に関して生産面（供給面）と支出面（需要面）とは、結果的には常に一致します。売れ残りは投資（在庫投資）に含まれるからです。つまり国内総生産（GDP）は生産面（供給面）からみても支出面（需要面）からみても同じになります。

《覚えておきたい》

生産に余力がある場合は、生産量の決定に需要が重要となります。この場合に総生産の動きを知るには、需要を決定する変数の動きが重要になります。例えば所得、金利、為替レート、政策変数などです。「金利の上昇は投資を減らし」、「為替レートの上昇は外需を減らし」、「所得の上昇は消費を上昇させます」。

国内総生産（GDP）の第3の見方は分配面（報酬面）です。1国全体の生産は、労働、資本などの生産要素を用いて行われます。これら生産要素は生産に貢献したのですから、それに対して報酬が支払われます。国内総生産（GDP）のうち固定資本減耗、間接税を除いたものはすべて生産要素に振り分けられ、

国内総生産 - 固定資本減耗 - 間接税(純) = 雇用者所得 + 営業余剰  
となります。

分配面を検討することによって、生産に占める労働コストや営業利益を知ることができます。企業は利益率が低いと投資を行おうとしないから、投資が行われ経済成長を進めていくには、ある程度の利益の得られることが必要です。このような観点から分配面を検討することもあります。

また分配面からは、賃金総額がわかるので、賃金がわかれば生産にどの程度労働が使われたかを知ることができます。しかし、賃金統計が整備されていないと、賃金総額から雇用量を知ることができません。ただ生産の増大がないと雇用の増大もありませんから、雇用問題の解決のためには、国内総生産（GDP）の増大が必要になることがわかります。

《覚えておきたい》

国内総生産（GDP）は、生産面、支出面、分配面からみることができますが、どの面からみても総額は同じになります（三面等価の原則）。 GDPの読み方において留意する点として、名目GDP（時価で計測したGDP）は実際の経済活動（GDP）の傾向の判断に用いることができないということです。その理由は、実際の経済活動に変化がなくても価格が2倍になれば名目GDPは2倍になることから容易に理解できます。そこで、実際の経済活動の傾向判断にあたっては、名目GDPから物価の上昇率を差し引いて（これを名目GDPを「デフレートする」といいますが）求められた実質GDPを用います。以上、異時点間の経済活動の判断において物価の変化を考慮する必要性を説明しましたが、経済活動（経済水準）の国際比較を行うにあたっては物価の違いを考慮しなければなりません。通常、GDPの国際比較にあたっては、公定為替レートを用いて米ドルで表示したGDPを用います。しかし、為替レートが実際の購買力を反映していない可

能性があります。そのような場合には、米ドル表示でのGDPによる国際比較は比較対象国の経済活動の違いを正確には反映しないので、国際間における実際の購買力の違いを反映するような購買力平価を用いて換算されたGDPが用いられることが望ましいわけです。しかし、購買力平価の推計にあたっては、どのような物価を考慮の対象にすべきかというカバレッジ（範囲）などの問題があり公定為替レートのように単一の値が確定しているわけではありません。

---

**【備考】**

\* GDP と GNP の関係は以下ようになります。

$$\text{国民総生産 (GNP)} = \text{国内総生産 (GDP)} + \text{海外からの要素所得受取} - \text{海外への要素所得支払}$$

\* 要素所得とは賃金、配当、利子などを指します。海外からの要素所得取得は、国民が海外生産活動に携わった結果得られた賃金、利子、配当などを含みます。

\* 開発途上国は、通貨を使う経済関係が十分発達していないこと、統計でカバーされている経済活動の割合が少ないことから、表向きのGDPが過小評価されている場合があります。

## 1 - 2 Gross Domestic Product (GDP) Per Capita (1人当り国内総生産)

### 【意味】

GDPを人口で割ったものです。経済の発展段階や生活水準を示します。ただし、生活水準という観点で見るとすれば、国民所得がより適切ですし、また、為替レートで換算したドル建てで見ると、購買力を適切に表わしていないという問題があります。

### 【解説】

国民の生活水準をよりの確に捉えるのが目的であれば、1人当たり国内総生産(GDP)よりも1人当たり国民所得の方が望ましいといえます。国内総生産(GDP)や国民総生産(GNP)と国民所得はほとんど区別をしないで用いられることがありますが、厳密には違いがあります。

その関係は以下のようになります。

$$\begin{aligned} \text{国民所得} &= \text{国内総生産} + \text{海外からの要素所得受取(純)} - \text{固定資本減耗} - \text{間接税}^* \\ (\text{要素価格表示}) & \quad \boxed{\text{国内総生産}} \\ &= \text{営業余剰} + \text{雇用者所得} \end{aligned}$$

\* 間接税は補助金を差し引いたもの。

つまり、国内総生産(GDP)は市場価格表示ですから間接税が含まれていますが、生産要素が受け取る国民所得(要素価格表示)には、間接税は含まれません。また固定資本減耗は生産に伴い資本が減耗したということですから、これも所得に含まれません。

### 《覚えておきたい》

国民所得は、国内総生産(GDP)から固定資本減耗や間接税を除くことから、国内総生産(GDP)よりも小さくなるのが普通です。

1人当たり国内総生産(GDP)を国際比較するためには、共通尺度でみるために単位を統一させる必要があります。このために通常は対米ドル・レートを用いて米ドル換算されます。このとき公定為替レートや市場で決まった為替レートがしばしば用いられます。ただし生活水準を評価するのにこのようなレートを用いるのは問題もあります。なぜならば、このレートが通貨の商品・サービスの購買力の違いを表していないことが多いからです。つまり、1ドルで米国で買える商品・サービスの量と、ドルをその国の通貨に換算してその国で買える商品・サービスの量が一致することは、ほとんどないからです。例えば、ニューヨークでは2ドル(220円程度)のハンバーガーも、東京では350円することも容易に分かります。したがって、その国の国内総生産(GDP)をそのようなレートを用いてドル換算した額と米国でのドル額を比較しても、実際の商品・サービスの量(実質)でみた場合の比較にはなりません。

この問題をさけるためには、通貨の購買力を一致させるような為替レートで評価する必要があります。このような為替レートが購買力平価といわれるものです。

購買力平価は次のように求められます。すなわち、2国で共通の商品(たとえばオレンジ)のそれぞれの国内での価格を比較し、例えばその商品の値段が日本では100円、米国では1ドルであるとすると、その商品ではかった購買力平価は1ドル100円ということになります。このよう

にしてさまざまな商品について購買力平価を求め、その商品の重要度をウエイトとして総生産を加重平均して求めたのが購買力平価です。発展途上国は先進国に比べて非貿易商品の価格が相対的に安く、このようにして求めた購買力平価と市場で決まった為替レートを比較すると、購買力平価の方が割高ですので、購買力平価でドル換算した方が開発途上国の国内総生産（GDP）は高くなるのが一般的です。

### 1 - 3 GDP growth rate ( 経済成長率 )

#### 【意味】

通常、経済成長率と言われているもので、GDPの前年に対する増加率です。

#### 【解説】

経済成長率には名目経済成長率と実質経済成長率とがあります。重要なのは実質経済成長率です。名目経済成長率は「各時点での価格×生産数量」で示される名目総生産額の時間を通じた変化を示します。実質経済成長率は、価格が基準時点（例えば1990年価格というように示されます）のままとしたときの総生産の変化率、すなわち「基準時点での価格×生産数量」の変化を示します。名目成長率は生産量が一定で商品の価格（物価）が上昇した場合もプラスになります。もとの価格で評価した実質成長率はゼロとなります。

名目国内総生産と実質国内総生産の間には、以下のような関係があります。

$$\frac{\text{名目国内総生産}}{\text{実質国内総生産}} = \text{国内総生産デフレーター（物価にあたる）}$$

名目総生産を物価で割ったものが実質総生産と定義されますから、右辺が国内総生産の物価ということになります。この関係式を変化率に変換すると、以下のようになります。

$$\text{名目国内総生産成長率} - \text{実質国内総生産成長率} = \text{国内総生産デフレーター変化率}$$

国内総生産デフレーター変化率は、1国経済を全体としてみたときの物価の上昇率（インフレ率）を示す1つの指標です。

#### 《覚えておきたい》

言い換えると、名目成長率からインフレ率を差し引いたのが実質成長率ということです。なおこの場合に用いられる国内総生産デフレーターは、通常用いられる消費者物価とか卸売物価とは異なって輸入中間財・原材料の価格の変化分は含みません。したがって国内要因によるインフレーションの指標であるといえます。

名目成長率が高いからといって実質成長率が高いとはいえません。インフレ率が非常に高い場合があるからです。インフレ率と実質成長率の間には特定の関係はありません。

ラテンアメリカ、アフリカでは、1980年代の10年間で成長が停滞した期間として“失われた10年（Lost decade）”として呼び習わされています。ただし、Lost decadeというのは、この期間にめざましい発展を遂げたアジアには当てはまりません。

## 1 - 4 Population growth rate (人口増加率)

### 【意味】

人口の増減を示します。なお、移民流入や流出もこの中に含まれます。

---

### 【解説】

経済の発展にともない、人口の動向は、多産多死から多産少死へ、そして少産少死へ転換する傾向が経験的に知られています。なお、衛生状況の改善などから多産少死になる段階で、いわゆる人口爆発(3~4%の人口増加率)が起こり、このような人口の急増によるさまざまな経済・社会の問題をかかえている開発途上国もみられます。

また、経済成長率と人口増加率との関係は

一人あたり所得の成長率 = 経済(GNPあるいはGDP)の成長率 - 人口増加率

となることから、経済発展の目的である一人あたり所得の成長率を高めるには、人口増加率を上回る経済成長率を達成する必要があります。人口増加率は、開発途上国の場合2%~4%程度であり、先進諸国が1%に満たないことに比べると高いものとなっています。1980年から1990年までの地域別では、サブサハラ地域と北アフリカを含めた中東がおよそ3%、南アジアが2%強、東アジア地域及びラテンアメリカ地域が1%弱となっています。これに対して、同じ期間の経済成長率をみると、サブサハラ地域は3%を下回る年が多く、ラテンアメリカ地域に至っては1981年から1983年まではマイナス成長であり、これに対して東アジア・太平洋地域では5%~10%と高い成長率を記録しています。

こうした結果が各地域の一人あたりGDP成長率の動向となって表れており、ラテンアメリカ地域においては1980年代が「失われた10年」といわれるように停滞しました。また、サブサハラ地域も1980年代を通じて大きく下落しました。これに対して、南アジア地域が緩やかながら堅調を保つとともに、東アジアは1980年代後半大きく飛躍しました。

---

### 【備考】

\*〔要注意ライン〕3%を越えると問題とされています。年率3%では20年で人口が2倍近くになります(7%では10年で2倍になります)。7つの側面における類型化を参照P.8

## 【 例 題 】

### 基礎指標

タイを例にとってみましょう。データは "World Tables" を使用します。

"World Tables" のデータは、Topical PagesとCountry Pagesに分けて掲載されていますが、Topical Pagesには20項目の指標に関するデータが国横断的に掲載されているのに対して、Country Pagesにはアルファベット順に国ごとに指標がまとめて掲載されています。

第1のGross Domestic Product (GDP) US\$をみるためには、Country Pagesのタイのデータを使用しますが、はじめにORIGIN AND USE OF RESOURCESの項目の中に含まれている名目(current)の現地通貨表示(Thai Baht)のGross Domestic Product (GDP)のデータを1990年までの20年分を取ります。次に、そのデータをドルに直すためにドルレートで換算しますが、"World Tables"にはMemo Item:項目の中にConversion Factorとして各年の平均ドルレートが掲載されていますので、このConversion Factorで割ります。このとき単位に注意して下さい。

タイのドル表示の名目のGDPは、1971年が70億8,700万ドル、1980年が321億6,000万ドル、1990年が801億7,200万ドルです。タイは1990年代には800億ドルの規模の経済であるということが分かります。

次に、GDP PER CAPITA (一人あたり国内総生産)に移ります。GDP PER CAPITAは上で取ったGDPのデータを人口で割ったものとなります。人口のデータも"World Tables"のCountry PagesのタイのPopulationの項目に掲載されており、ここでも計算に際しては単位に気をつけて下さい。

タイのGDP PER CAPITAは、1970年が198ドル、1980年が689ドル、1990年が1,437ドルであり、下位中所得国に位置します。

また、GDP growth rate (経済成長率)では、既に「マクロ経済指標の読み方」のGDP growth rateの項目で説明してあるとおり、実質経済成長率を取る必要があります。具体的には、"World Tables"のTopical PagesのGross Domestic Productの項目の中に実質経済成長率が掲載されているのでそれをそのまま使用するか、International Financial Statistics Yearbook(IFS)のCountry Tablesのタイの項目の実質GDPである"Gross Dom. Prod.1985 Price"のデータの対前年増加率を計算したものが実質経済成長率となります。タイの実質経済成長率は、1970年が10.4%と高く、その後1970年代後半までは10%台の高い成長を示しますが、1980年は4.8%とさがり、1980年代半ばまで低迷します。しかし、その後10%を超える高い成長を遂げています。

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	
GDP \$ MILL	7,087	7,375	8,178	10,771	13,703	14,883	16,985	19,779	24,007	27,372	
GDP GROWTH RATE		5.0	4.1	9.8	4.4	4.8	9.4	9.9	10.4	5.3	
GDP 1985 \$ BILL	401	421	438	481	502	526	576	633	699	736	
GDP/CAP \$	198	200	215	275	340	360	400	454	538	599	
Popu Growth rate		3.2	3.1	3.0	2.8	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
GDP \$ MILL	32,160	34,840	35,652	39,570	41,178	37,350	41,651	48,717	59,579	69,099	80,172
GDP GROWTH RATE	4.8	6.3	4.1	7.3	7.1	3.5	4.9	9.5	13.2	12.0	10.0
GDP 1985 \$ BILL	771	820	853	915	980	1014	1064	1165	1319	1478	1626
GDP/CAP \$	689	730	731	796	812	723	791	909	1092	1246	1437
Popu Growth rate	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	0.6

人口増加率は、既に使用した"World Tables"の人口のデータから対前年増加率を計算したものです。データが1970年からなので計算された成長率は1971年からとなります。それをみると1970年代初頭は3%と高い水準であったものがその後低下の一途をたどり、1980年には2.3%、1980年代半ばには2%を割り、1990年には0.6%にまで低下しています。このように人口増加率が低下傾向にある一方、経済成長率は比較的高い水準にあり、特に1980年代後半の経済成長率の著しい増加と低い人口増加率ということから、1980年代後半の一人あたり所得の伸びが大きいことがうかがわれます。言い換えればそれだけタイの生活レベルは高くなったのであり、経済開発も進展しているといえましょう。

## 2 . 産業構造

2 - 1 Sectoral Composition of GDP ( GDPの産業別構成比、ただしWorld Tables においては、“ GDP at factor cost ” という名称の下に現地通貨で名目表示されています。)

### 【意味】

経済活動全体の中での各産業 ( A:agriculture農業、I:industry工業 (M:manufacturing製造業)、S: serviceサービス産業 ) のGDPに占める割合を示し、これらの和は100%になります。工業の中には製造業の他に鉱業や建設、電気・ガス・水道が含まれます。

また、A, I, Sの3つの産業のうち、工業 ( I:industry ) の占める割合の動向を「工業化 ( industrialization ) 」の指標として重視することがあります。その理由としては、工業 ( 特に製造業、M:manufacturing ) は、農業など他の産業に比べて、経済や雇用機会をより速く拡大することができるからです。

---

### 【解説】

産業構造を見る際に次の点に注意する必要があります。石油生産国のように特定の鉱物資源の生産比率が高い国の場合は、外見的には工業化が進んでいるようにみえますが、これは工業の中に鉱業 ( mining ) が含まれるため、製造業品の生産は低いことになります。

例えば1980年のインドネシアをみると、GDPに占める工業の割合は41.7%と非常に高い値ですが、製造業の占める割合となると13.0%でその半分にも満たないのです。これはインドネシアの工業に占める石油生産の割合が高いため、したがって「工業化」といっても製造業の発展によるものではないことがわかります。

生産構造の変化は、農林水産業 ( 第1次産業 ) から工業 ( 第2次産業 ) へ、工業からサービス産業 ( 第3次産業 ) へとその重心を移していくのが一般的です。生産構造は、天然資源の有無など初期条件の違いによって大きな影響を受けますが、生産構造の変化は、経済成長にともなう各産業の製品に対する需要と供給の変化によって説明されます。

例えば、農林水産業から工業へのシフトは概ね以下のような要因で説明されます。つまり、国民のさまざまな欲求 ( 需要 ) のなかで最初に満たされるのは食料品などの生活必需品に対する需要です。したがって、経済発展によってもたらされる所得の上昇は、まず農林水産品に対する需要を満たし、より一層の経済発展による所得の上昇は、工業製品に対する需要を喚起します。これが農林水産業から工業へのシフトをもたらす需要面の要因です。また、供給面の要因としては、経済成長にともなって、資本が蓄積され、工業生産に適した環境が生まれることがあげられます。工業からサービス産業への生産構造のシフトに関しても、同様の議論があたりはまります。

【 例 題 】

産業構造

タイの産業構造に関するデータも、"World Tables" のCountry Pagesのタイのデータを使用します。データは、"ORIGIN AND USE OF RESOURCES"項目の中のGDP at factor cost の下に記載されている"Agriculture"、"Industry"、"Manufacturing"、"Services, etc." の各データを用います。産業構造は、GDPに占める各産業のシェアなので、GDPで各産業の生産額を割りますが、その際"Manufacturing"は"Industry"の内数になっているので工業の項目は、製造業("Manufacturing")と、("Industry"から"Manufacturing"を引いた)その他工業とに分かれます。そのようにして1970年から1990年までタイの産業構造をみると、注目すべき点として工業、特に製造業の占める割合の変化があります。ほとんどの開発途上国ではサービスが40%～50%を占める中で、経済開発が進むにつれて製造業の占める割合が増加していきます。タイの場合、1970年をみると農業が25.9%であるのに対して、工業が25.3%と拮抗していますが、製造業は15.9%と農業より10ポイント低くなっています。その後の推移をみると、サービスとその他工業はほとんど横ばいで推移しているのに対して、製造業のシェアが着実に増加しています。一方農業のシェアは逆に下降し、その結果1976年には農業のシェアを工業が上回るという逆転が生じます。これは工業化による経済開発が進行していることを示すものですが、工業化の流れはその後進展し、1981年には製造業が農業のシェアを上回るという第2の逆転が発生し、1990年には農業のシェアが12.4%であるのに対して、工業は39.2%と4割近いシェアを占め、製造業も26.1%と3割に届きそうな勢いです。こうしたことからタイでは工業化により経済開発が相当進んでいることが分かります。

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	
AGRICULTURE	25.9	23.9	25.3	27.7	27.0	26.9	26.7	24.8	24.5	24.0	
MANUFACTURE	15.9	17.5	18.4	19.2	19.2	18.7	19.7	20.2	20.0	21.0	
OTHER INDUSTRY	9.4	9.5	8.9	7.6	7.5	7.1	7.9	9.2	9.5	9.3	
INDUSTRY	25.3	27.1	27.3	26.8	26.6	25.8	27.6	29.3	29.6	30.3	
SERVICE	48.8	49.0	47.4	45.5	46.3	47.3	45.7	45.9	45.9	45.7	
TOTAL BAHT BILL	147.4	153.4	170.1	222.1	279.2	303.3	346.5	403.5	488.2	558.9	
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
AGRICULTURE	23.2	21.4	19.1	20.4	18.0	16.7	16.3	16.4	16.6	15.0	12.4
MANUFACTURE	21.2	22.3	21.5	21.3	22.4	22.1	23.6	23.9	24.8	25.5	26.1
OTHER INDUSTRY	9.6	9.3	10.0	10.1	11.1	11.9	10.8	10.8	11.1	12.1	13.1
INDUSTRY	30.8	31.6	31.5	31.4	33.5	34.0	34.4	34.7	35.8	37.6	39.2
SERVICE	46.0	47.0	49.3	48.2	48.5	49.2	49.3	48.9	47.5	47.4	48.4
TOTAL BAHT BILL	658.5	760.2	820.0	910.1	973.4	1014.4	1095.4	1253.2	1507.0	1776.0	2051.2

### 3 . 貿易

- 3 - 1 (1) Merchandise Exports ( 商品輸出総額、ただしWorld Tables においては、“ Value of Exports, fob ” として表示されています。 )
- (2) Exports of Goods & Services/GDP ( 商品および非要素サービスの輸出総額の対GDP 比 )

#### 【意味】

- (1) 輸出の規模であり、商品の輸出による外貨獲得額を示します。
- (2) 商品非要素サービスの輸出額の国内総生産に対する比率であり、その国の経済がどれだけ海外市場に依存しているかを示します。

---

#### 【解説】

商品の輸出総額は、「輸出商品の価格×輸出数量」によって決まります。輸出数量は、外国が好況であるほど多くなります。自国の景気が停滞すると輸出が増えるということもあります（輸出ドライブ）。輸出商品のドル建価格は、自国の物価上昇が高いほど、また通貨が高くなるほど高くなります（その結果、輸出しづらくなります）。開発途上国の場合には、国際ドル価格よりも高い価格では輸出できないため、輸出商品のドル価格が国際価格によって支配されている場合が多くなります。その場合には、通貨価値が高まるほど自国通貨建の輸出価格は低くなり、採算が合わなくなって輸出できなくなります。

#### 《覚えておきたい》

輸出の対GDP比率は、持続的に上昇するのが通例です。上昇をもたらす要因としては、貿易自由化の進展、運輸・通信サービスなどの貿易取引を促進するサービスの向上などがあげられます。輸出の対GDP比率の上昇は、貿易の拡大を通じて、各国における資源配分の効率性を高めることをうかがわせます。

1980年代は、一次産品の価格が低迷したために、一次産品の輸出比率の高い国（一次産品輸出国）の輸出の伸びに低下がみられます。なお、一次産品とは、農林水産業などの生産物に加え、石油、石炭、鉄鋼石なども含まれます。

---

#### 【備考】

\* Merchandise とは「商品」のことを指します。言い換えれば「物」の貿易を指します。

シンガポールなどのように中継ぎによる再輸出(Re-export)額が極めて大きい国では、(2)の Exports of Goods & Services/GDP の値が 100% を超えることもあります。

### 3 - 2 Manufactures Exports/Merchandise Exports

#### 【意味】

商品輸出総額に占める工業製品輸出額の割合であり、工業化の一指標です。

工業（Industry）の中には鉱業や建設業などが含まれますが、ここでいう工業製品とは製造業において生産されたもののみを指します。「製品輸出比率」とも呼ばれます。

---

#### 【解説】

この比率は、一次産品価格や工業品価格の動向に大きく依存しますが、総輸出額に占める工業製品額の割合は、工業化の進展の中で一般的には上昇する傾向にあります。

---

#### 【備考】

\* 100からこの数字を引くと、一次産品輸出が輸出全体に占める比率（一次産品輸出比率）となります。

\* 一次産品の特徴として、価格が不安定、所得の弾力性が小さい、などの点が指摘できます。なお、一次産品産出国はさらに、石油やガスの輸出比率の高い「産油国」と石油やガス以外の一次産品の輸出比率の高い「非産油一次産品輸出国」に分けることができます。

### 3 - 3 Imports of Goods & Services/GDP（商品および非要素サービスの輸入総額の対GDP比）

#### 【意味】

輸入の国内総生産額に対する比率で、その国の経済がどれほど海外のものを受け入れているか、つまり海外に開かれているかを示す指標になります。

---

#### 【解説】

輸入総額は、「輸入商品・サービスの価格×輸入数量」で表せます。輸入数量は自国が好景気（好況）であるほど多くなります。自国通貨価値の上昇は輸入商品の価格を低くしますから輸入が増えます。また、為替レートは一定でも国内物価が高くなると、相対的に外国の商品が安くなるので輸入が増えます。

輸入の対GDP比率は、輸入品の価格、輸入国の貿易政策などによって大きな影響を受けませんが、長期の趨勢としては、輸出の対GDP比率と同様、上昇する傾向があります。

## 【 例 題 】

### 貿易

貿易の第1の指標としてValue of ExportsとExports of Goods & Services/GDPの2つがありますが、どちらも"World Tables"のCountry Pagesタイのデータを使用し、前者はFOREIGN TRADE (CUSTOMS BASIS)項目のValue of Exports, fob.で、後者はBALANCE OF PAYMENT項目のExports of Goods & ServicesをGDPで割り、100を掛けて100分率を算出したものです。ただしその際、GDPはドル表示に直さなければならないので、"World Tables"のCountry PagesのMemo Item:項目の中にあるConversion Factorで割り、ドル表示に変換したものを使用します。

タイの輸出額は1970年が6億8,520万ドルでGDPの16.5%であったが、1980年には63億6,910万ドルと名目で約10倍の規模でGDPの26.7%にあたります。さらに1990年には230億240万ドルで、GDPの39.3%の規模まで急速に拡大しています。

次にManufactures Exports/Value of Exportsも、"World Tables"のCountry Pagesタイのデータを使用し、FOREIGN TRADE(CUSTOMS BASIS)項目のValue of Exports, fob.のデータで、その下に記載されているManufacturesを割って100を掛けて100分率を出したものです。それによるとタイの場合、1970年では8.0%であったがその後着実に拡大を続け、1980年には28.1%と3割弱に上り、特に1980年代後半は拡大の一途をたどり1987年が52.5%と5割を超え、1990年には64.3%に至っています。このように輸出においても、タイの工業化による経済開発の進展が読み取れます。

また、Imports of Goods & Services/GDPのデータも輸出と同様にBALANCE OF PAYMENT項目のImports of Goods & Servicesをドル表示のGDPで割り、100を掛けて100分率を算出したものです。

タイの輸入の対GDP比率は、1970年が20.7%と輸出を上回っており、その後も輸出の増大とともに拡大を続け、1980年は33.8%、1990年には48.3%と5割近くに上り、輸出を9ポイント上回ります。したがってタイの貿易収支は常に赤字となっています。

## 4 . 投資と貯蓄

### 4 - 1 Gross Domestic Investment/GDP (国内総投資の対 GDP 比)

#### 【意味】

投資のGDP比率で、経済成長率を決定する重要な要因です。

\*ここで投資とは工場などの生産設備の建設や道路などのインフラストラクチャーを整備することを指し、株式などへの投資とは異なります。

---

#### 【解説】

経済成長率は、以下のように分解できます。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y} \times \frac{Y}{I} \quad \begin{array}{l} Y = \text{GDP}、\quad \Delta Y (\text{デルタ} Y) = \text{GDPの増加分} \\ I = \text{投資} \end{array}$$

つまり、経済成長率の決定要因としては、投資率 ( $I / Y$ ) の高さが重要であることがわかります。投資の中には過去に据えつけた資本が生産に伴い減耗した部分 (固定資本の減耗) を補う部分と、資本ストックの増大に貢献する部分とがあります。この両者を含んだ投資が総 (gross) 投資で、固定資本減耗 (会計上は「減価償却」に対応します) を含まない投資が純 (net) 投資です。

純投資が行われないと資本ストックは増えませんし、生産能力も増大しません。したがって経済成長のためには、純投資の大きさが重要になります。しかし、固定資本減耗分を簡単に正しく把握することは困難なので、通常はこれを含めた総投資 (Gross Domestic Investment) をとりあげることが多いといえます。

成長率にかかわるもう一つの重要な要因は、投資がどの程度生産を増大させたかを示したものの、つまり投資効率 ( $\Delta Y / I$ ) の高さです。なお、投資効率は実際には投資による生産能力の増大効果と需要要因 (生産したものが売れるかどうか) によって影響を受けます。

#### 4 - 2 Gross National Savings/GDP (国民総貯蓄の対GDP比)

##### 【意味】

国民総貯蓄のGDP比率です。国民総貯蓄とは、国民が得た可処分所得（手取りの所得のようなもの、National Disposable Income：国民可処分所得）から消費を差し引いたものと定義されています。

##### 【解説】

国民総貯蓄は、一国民全体としての可処分所得（手取りの所得のようなもの）から消費を差し引いたもので、以下のように定義されます。

$$\text{国民総貯蓄} = \text{国民可処分所得} - \text{消費}$$

また、国民可処分所得は、以下のように定義されます。

$$\begin{aligned} \text{国民可処分所得} &= \text{市場価格表示の国民総生産} + \text{海外からの経常移転(純)} \\ &= \text{国内総生産} + \text{海外からの要素所得受取(純)} + \text{海外からの経常移転(純)} \\ &\quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{GNP}} \end{aligned}$$

なおここでの「経常移転」とは移民送金などのことです。これは国際収支表では「経常移転収支」に含まれています。

《要注意》総貯蓄の実際の出し方は統計によって違いますから注意が必要です。例えば国民総貯蓄を、国民総生産から総消費を差し引いて求める場合もあります。移民の海外送金が大きな国では両者に大きな違いがでる可能性があります。

##### 【備考】

\*1 国経済を全体としてとらえたとき、「貯蓄」とは何を意味するかはなかなか分かりにくいといえます。その理由の1つは、「貯蓄」が「消費されなかった残り」（式でいえば「引き算」）として定義されるからです。もう1つの理由は、「何のうちで消費されなかった残り」というときの「何」が1つに確定していないからです。

「何」の候補者としては、通例、国内総生産（GDP）と国民可処分所得（GNI）のいずれかが用いられます。

1) 国内総貯蓄（GDS：Gross Domestic Savings）＝国内総生産（GDP）－消費

2) 国民総貯蓄（GNS：Gross National Savings）＝国民可処分所得（NDI）－消費

ここでは、標題にもあるように、1)ではなく2)のGNSを用いていますが、これは「貯蓄」を、生産されたものの用途として生産面からとらえるのではなく、所得がどのように用いられるかに着目して配分面からとらえる視点をとっていることを意味します。そしてこのような視点をとる時には、「所得」を広く「可処分所得」として理解して、生産に貢献することで得た所得（即ち、国民総生産(GNP)）に加えて、「海外からの移転（純）」をも含んで考えることが妥当なのです。

#### 4 - 3 (Savings - Investment)/GDP (貯蓄・投資ギャップの対 GDP 比)

##### 【意味】

通常、貯蓄・投資ギャップと言われているもののGDP比率です。これは1国全体の資金の過不足を示します。

---

##### 【解説】

国内総生産Yは、それに対する需要に一致します(GDPを参照)。需要は民間部門と政府部門を一括して消費需要(C)と投資需要(I)に分け、商品・非要素サービスの輸出をX、輸入をMとすると、

$$Y = C + I + X - M$$

となります。ここで国内総生産Yから消費Cを差し引いたものは、

$$Y - C = \text{国民総貯蓄}(S) - \text{海外からの要素所得受取(純)} - \text{海外からの経常移転(純)}$$

となります。したがって、この2式から、

$$\begin{aligned} S - I &= X - M + \text{海外からの要素所得受取(純)} + \text{海外からの経常移転(純)} \\ &= \text{経常収支} \end{aligned}$$

となります。したがって、

##### 《覚えておきたい》

貯蓄・投資ギャップは経常収支に一致することがわかります。

貯蓄投資ギャップはまた、「金融資産の増加 - 負債の増加」を意味します。この場合には、1国全体の貯蓄投資ギャップは、経常収支に一致します。

したがって、経常収支の動きを検討する場合に、しばしば貯蓄率や投資率の動向を検討します。

##### 《覚えておきたい》

また「貯蓄は資金供給」、「投資は資金需要」を意味しますから、貯蓄・投資ギャップは1国全体の資金の過不足を意味することになり、それが金融面から見た経常収支に対応することになります。

なおこの貯蓄・投資ギャップは民間部門と政府部門に分けることができます。したがって全体としての貯蓄・投資ギャップの変化の原因を部門別に検討することができます。

---

##### 【備考】

\* 一般的に開発途上国では、 $S < I$ の国が多いといえます。

\* 国内総貯蓄(GDS)から国内総投資を引いたものを「リソースバランス」と呼びます。リソースバランスとここで定義した貯蓄・投資ギャップ(S-I)の間の相違は、国内総貯蓄(GDS)と国民総貯蓄(GNS)との間の差に一致します。これについては前項の〔備考〕を参照してください。

## 【 例 題 】

### 投資と貯蓄

投資と貯蓄に関する第1の指標であるGross Domestic Investment/GDPのデータも"World Tables"のCountry Pagesを使用します。Gross Domestic Investmentは現地通貨で表示されているので現地通貨で表示されているGDPで割り、100を掛けて100分率を求めます。タイのGross Domestic Investment/GDPをみると1970年から1980年代末葉まで25%前後と横ばいで推移していますが、1989年に31.5%と30%を超え、1990年も36.8%と増加を示しています。このような増加の動きは、工業化による経済開発の進展が1980年代後半に大きいことに刺激され、増大していることが読み取れます。

また、Gross Domestic Saving/GDPに関してもデータの取り方及び算出方法はGross Domestic Investment/GDPと同じです。タイのGross Domestic Saving/GDPをみると1970年から1980年代中葉までほぼ20%前後で横ばいを続けていますが、1980年代後半から増加傾向を示し、1986年が23.9%、1988年が27.4%、1990年が33.6%と一人あたりGDPが800ドルを超えるのに伴って目にみえて増加していることが読み取れます。

$(\text{Saving} - \text{Investment})/\text{GDP}$ は、Gross Domestic Saving/GDPからGross Domestic Investment/GDPを差し引いた値となります。タイの投資貯蓄ギャップをみると、1970年から1985年まで数パーセント台のマイナス(赤字)を続けてきましたが、1986年には黒字に転換し、その後Gross Domestic Investment/GDPの増大が大きくなる1988年から再び赤字に転落しますが、その幅は-1.5%~-3.2%程度と低いものにとどまっています。また、こうした赤字は、高い経済成長率の下での工業化の進展に伴う積極的な投資によることから健全なものともみることができます。

## 5 . 財政

5 - 1 Government Revenue/GDP ( 経常歳入の対 GDP 比、ただし World Tables においては、“ Current Revenue ” として表示されています。)

### 【意味】

経常歳入のGDP比率で、中央政府の規模を示す一指標となります。

経常歳入の構成項目は、 税金、 税外収入に加えて、 先進国からの無償援助（グラント）が含まれる場合もあります。

### 【解説】

所得水準が上昇するほど、歳出の対GDP比率も上昇する傾向があります。開発途上国を所得グループ別にみた場合、低所得グループでは歳出の対GDP比率が、16.0%であるのに対して、中所得国グループでは23.5%、上位中所得国グループでは26.4%と上昇し、先進国である高所得グループでは33.3%となります。

所得別のGovernment Revenue/GDPの平均値（1991年）

開発途上国グループ	Government Revenue/GDP (%)
低所得国グループ	16.0
中所得国グループ	23.5
上位中所得国グループ	26.4
高所得国グループ	33.3

5 - 2 Government Expenditure/GDP (歳出の対 GDP 比、ただし World Tables においては、“ Current Expenditure ” として表示されています。)

**【意味】**

経常歳出のGDP比率で、政府の規模を示す一指標となります。歳出の構成項目は開発途上国の場合、人件費や補助金などからなる 経常支出と、投資が融資からある 資本支出などからなります。

---

**【解説】**

近年における民営化の動きを反映して、政府支出のGDP比率が低下している国々（主に先進国）も見られますが、通常は経済の発展にともない「政府支出のGDP比率」は増大する傾向を示します。経済の発展と政府支出のGDP比率のこのような関係についての代表的な説によると、「経済発展によってもたらされた人々の所得の上昇は、教育、警察組織、法制度、公共施設など広義の政府サービスに対する需要の増大をもたらし、その結果として、政府支出のGDP比率は上昇する」というものです。

また、供給面に着目した説明もあります。政府サービスの生産性の向上は、他の部門（特に民間製造業）の生産性の向上よりも低いのですが、政府サービス部門における労働賃金は他の部門の労働賃金と同様に上昇していくので、政府サービスの価格は他の商品の価格と比べてより急速に上昇します。このような相対価格の変化が、政府支出のGDP比率を上昇させるというものです。

5 - 3 Fiscal Balance/GDP (政府の財政収支の対GDP比、ただしWorld Tablesにおいては、“Government Deficit(-)or Surplus”として表示されています。)

【意味】

財政収支とは政府の歳入から歳出を差し引いたもので、それがマイナスの場合は「財政赤字」、プラスの場合は「財政余剰」とよばれます。そのGDPに対する比率です。

開発途上国の場合、政府は財政赤字になることが多く、この赤字を政府はさまざまな手段を用いて埋めなければ(ファイナンスしなければ)なりません。したがって、財政赤字は、政府の行う開発政策や経済政策などにおける自由裁量の範囲を狭めることになりかねません。また、政府債務の増大は、その国の政府に対する対外的な信用を損なう可能性もあります。

【解説】

財政赤字の数字を見るときには、政府の定義に注意する必要があります。中央政府のみを取り上げたものか、そうだとしたら中央政府の範囲はどこまでか、あるいは地方政府等を含んだより広い一般政府からの数字なのかなど、政府の定義によって財政赤字の意味するところはその性格を大きく異にする可能性があるからです。

《詳しく知りたいときに》

IMFの財政統計やそれを用いた統計(IFS等)に示されている収支は、以下のような形でキャッシュベースの黒字・赤字を示します。つまり、

$$\text{財政収支} = \text{歳入} + \text{贈与受取額} - \text{歳出} - \text{純貸付額}$$

と示されます。純貸付額を差し引くのは、それが公的政策目標のために行われているものであり、管理を目的とするとは考えられていないからです。この収支が赤字であれば、政府としてはそれをファイナンスしなければなりません。それは政府の純借入、政府の現金・預金の減少、流動性目的で保有している証券の減少によってファイナンスされます。

IFSには、全ての国が共通の方法で記載されているので、他の部門、他の国との比較が簡単です。IFSにおける財政収支は、国民所得ベースの貯蓄投資差額であり、他の部門に対する全ての債権の純増を示しています。この場合の政府部門は、一般政府であって、中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたものです。これは、実物取引の観点からも金融取引の観点からも求めることができます。実物取引面からみると、財政収支は、政府部門の貯蓄投資ギャップ(総貯蓄+資本移転-純固定資本形成-土地投資)となります。投資の方が多いうちに財政赤字ということになります。金融取引面からは、財政収支は一般政府の資金過不足を意味します。ここで赤字は資金不足を意味します。なお、本来貯蓄投資ギャップと資金過不足は同額になるはずですが、実際の推計値には乖離がみられます。以上、財政収支にはさまざまな側面がありますから、その都度、どのように定義されているか注意してください。

財政赤字はいくつかのルートを通じて経済に影響を与えます。財政赤字があると、他の部門

に対する債務がネットで増加することになりますが、政府の債務が持続的に増加すると問題を引き起こします。債務の増大は利払いの増大をもたらしますが、それはその他の政府支出を困難にするからです。また、国債が増大すると、それを売るために金利は高くなります。政府債務の増大は、その国政府に対する信認を損なう可能性もあります。したがって、政府債務が発散（つまり、コントロールを失って雪だるま式に増加）しないことが必要になります。そのための条件は、対外債務の場合と同様に求められます。ラフに議論するときには、金利と経済成長率との関係で議論できますが、金利の方が成長率よりも高いときに黄色信号がとまります。

財政赤字が中央銀行によってファイナンスされると、通貨供給を増大させます。それは、政府預金の引き出しが中央銀行から中央銀行券（紙幣）を引き出すことになるからです。政府の国債を中央銀行が購入する場合も、通貨供給を増大させます。それは政府が通貨を印刷して財政赤字をファイナンスするのと同じなので、国債を中央銀行が引受ける場合には、財政赤字の継続はインフレをもたらすことになります。

財政収支はまた、一般政府部門の貯蓄投資ギャップに一致しますが、それに民間部門の貯蓄投資ギャップを加えると、一国全体の貯蓄投資ギャップが求められます。これは経常収支に一致します。つまり、民間の貯蓄投資ギャップが一定である場合、政府の貯蓄投資ギャップの赤字（投資超過）が拡大すると、経常収支赤字が拡大することを意味しています。このため、財政赤字が経常収支赤字の原因になることがしばしば生じます。この場合、財政赤字と経常収支赤字という双子の赤字が生じることになります。

---

#### 【備考】

\*〔要注意ライン〕低所得国の場合 - 10%、中所得国の場合 - 5%を越えると政府のコントロールを失う危険性があることから、要注意といわれています。

## 【 例 題 】

### 財政

財政の第1の指標であるGovernment Revenue/GDPのデータも、"World Tables"のCountryPagesを使用します。GOVERNMENT DEFICIT (-) OR SURPLUSの項目にある現地通貨表示のCurrent Revenueを現地通貨で表示されているGDPで割り、100を掛けて100分率を求めます。タイの歳入のGDP比率は、1970年代は11%～13%台で推移し、1980年代に入り16%台とへと徐々に増大していき、1980年代末葉になると1988年が17.1%、1989年が18.2%、また1990年が20.0%と経済開発の進展に伴い、財政規模が拡大している様子が読み取れます。

一方、Government Expenditure/GDPもGovernment Revenue/GDPと同様にCurrent Expenditureのデータを使いGovernment Revenue/GDPと同じように算出します。タイの歳出のGDP比をみると、1970年代はほぼ11%台で推移し、1980年代に入り増大し1985年の17.3%をピークに再び減少傾向に移り、1989年及び1990年には12%台前半に落ち着いています。

その結果、Government Revenue/GDPからGovernment Expenditure/GDPを差し引いたFiscal Balance/GDPは、1985年及び1986年の2年間で1%以下での財政赤字となった他は、財政黒字を続けており、健全な財政運営であることが読み取れます。

## 6 . 金融

### 6 - 1 Consumer Price Index (CPI), Rate of change (消費者物価上昇率)

#### 【意味】

「物価指数」とは、商品やサービスの価格を集めて平均し、基準年次を100として表したものをいいます。「消費者物価指数」とは物価指数の中でも我々の日々の生活に密着した商品・サービスを対象として作成された指数で、その対前年比（増減）が消費者物価上昇率です。これに対して「卸売物価指数」は、企業間で取り引きされる商品・サービスを対象とした物価指数です。これは、一般物価水準やインフレ率を見る指標であり、マクロ経済の物価面の状況が把握できます。

#### 【解説】

インフレを引き起こす要因は2つに区分できます。インフレは商品・サービスの価格の上昇ですから、インフレ要因は商品・サービスの需要と、供給に影響を与えるものに区分できます。需要にかかわる要因が通貨供給量です。取引に必要な通貨（これは国内総生産額の増加関数であると考えられます）以上に通貨が供給されると、商品・サービスに対する需要が増えるので価格が上昇します。

《覚えておきたい》

大まかな議論をするときは、インフレ率は通貨供給増加率から経済成長率を差し引いたもの（インフレ率 = 通貨供給増加率 - 経済成長率）と考えられます（通貨数量説）。金融市場の状態が制度の改革などで変化しているときには、必ずしもこのような安定的な関係はありませんが、通貨供給の増加率がインフレ率の決定にかかわる重要な変数であることには違いありません。

供給にかかわる要因としては、生産コストの上昇があります。それは、為替レートの低下と、原油等の輸入商品の価格の上昇によってもたらされる輸入インフレや、賃金等生産要素の価格の上昇によってもたらされるものなどがあります。

なお物価上昇率をみる際には、輸入物価の影響を大きく受ける卸売物価指数(WPI)や消費者物価指数(CPI)を用いる場合と、国内要因による物価上昇のみを表すGDPデフレーターないしはGNPデフレーターを用いる場合があります。

インフレ率の推移によって、ハイパーインフレ、中位安定、低位安定とパターン分けすることができます。インフレ率の水準が高いほど、インフレ率の変動も大きいという傾向があります。

#### 【備考】

\* ハイパーインフレであるかどうかの目安としては、前年比100%のラインがあります。

つまり、ハイパーインフレとは、年間100%以上のインフレが数年にわたって続いているような経済状態を指します。第1次世界対戦後のドイツ経済や1980年代のブラジルなどの姿がそうした例といえます。

- \*〔要注意ライン〕年率 30%を越えるとハイパーインフレになり易く、逆にハイパーインフレの状態から物価上昇率がおりてきた場合でも、30%ぐらいが底値になりがちです。経験上は、年率 30%位までのインフレは実害がないといってもよさそうです。
- \*物価上昇率は、通常はある年の平均物価水準とその前の年の平均物価水準を比較して求めます(期間平均の比較)。但し、ある年の年末の物価水準と年初の物価水準を比較して求めることもあります(2時点間の比較)。

## 6 - 2 Money supply, Broadly Defined/GDP (通貨供給量 : M2 の対 GDP 比)

### 【意味】

通貨とは、商品やサービスの「交換の媒介手段」ということで、その範囲は我々が日常使用している「現金」にとどまらず、経済分析の目的に応じて、以下で示すように多様です。

### 【解説】

ここでは「広義の通貨供給量 (M2)」をとっています。広義の通貨供給量 (マネーサプライ) は現金通貨、預金通貨、定期預金を含んでいます。そのもととなる最も狭い意味での通貨は、リザーブマネーあるいはベースマネー、マネタリーベース、ハイパワードマネーなどと呼ばれ、これは 銀行以外の民間が保有している現金と、民間銀行の手持ち現金 (したがって、通貨当局による現金通貨発行高 = + となります) と 中央銀行の民間銀行からの預かり金からなります。これらの合計 ( + + ) がどのように変化するかは、「マネタリーサーベイ」(IMFの統計書)の通貨当局勘定を検討すればわかります。それはおおまかに以下の表のように示されています。

資産	負債
対外資産 ( A )	リザーブマネー(現金通貨 + 預り金)
政府向け信用 ( B )	政府預金 ( D )
預金通貨銀行向け信用 ( C )	

### 《覚えておきたい》

バランスシートでは、資産残高の合計と負債残高の合計は同じになります。したがってリザーブマネーはその他の項目が変化すれば変化します。例えば通貨当局が対外純資産を増加させたり (Aのケース)、国債を購入したり (Bのケース)、民間銀行に貸し出ししたりする (Cのケース) とリザーブマネーが増えます。また、政府預金を政府が引き出しても (Dのケース) リザーブマネーが増えます。

民間銀行は預金残高の一定比率 (これを預金準備率といいます。以下「r」で示します) を中央銀行に預ける必要があります。したがって広義の通貨供給量 (M2) とリザーブマネーとの関係は、簡単には以下のようにあらわすことができます。

$$\begin{aligned} \text{通貨供給量} &= \text{現金通貨(C)} + \text{預金通貨(D, 定期預金を含む)} &&= C/D + 1 \\ \text{リザーブマネー} &= \text{現金通貨(C)} + r \times \text{預金通貨(D)} &&= C/D + r \end{aligned}$$

### 《覚えておきたい》

上の式から通貨当局の発行したリザーブマネーがどの程度の通貨供給をもたらすかは、民間の非銀行部門が保有する預金と現金との比率 (C/D) と預金準備率 (r) によって決まることがわかります。これらが安定しているという条件のもとで、リザーブマネーがコントロールできれば通貨供給量もコントロールできることとなります。この点に関しては議論の分かれると

ころで、コントロールできるといってもかなりラフな関係といえます。

通貨供給量のGDP比率は、経済発展にともなって上昇する傾向があります。それは経済活動の中で通貨を媒介として行われる経済活動の割合が拡大することで説明されます。経済発展とは、市場を通しての経済活動の拡大（経済活動の市場化）が進むことであると解釈し、通貨供給量のGDP比率が経済発展の一つの指標であるにとらえる考え方もあります。

---

**【通常】**

\* 狭義の通貨供給量（M1）は、現金通貨と預金通貨の合計として定義されます。換言すれば、 $M2 = M1 + \text{定期預金}$  という関係にあります。

### 6 - 3 Money supply growth rate

#### 【意味】

前項でみたマネーサプライ（通貨供給量）の伸び率、つまり通貨供給増加率です。

---

#### 【解説】

マネーサプライの伸び率は、インフレを引き起こす2つの要因のうちの「需要にかかわる要因である通貨供給量」の伸び率となります。取引に必要な通貨（これは国内総生産額の増加関数であると考えられますが）以上に通貨が供給されると、商品・サービスに対する需要が増えるので価格が上昇します。

#### 《覚えておきたい》

簡単で大まかな議論をするときは、インフレ率は通貨供給増加率から経済成長率を差し引いたもの（インフレ率 = 通貨供給増加率 - 経済成長率）と考えられます（通貨数量説）。金融市場の状態が制度の改革などで変化しているときには、必ずしもこのような安定的な関係はありませんが、通貨供給の増加率がインフレ率の決定にかかわる重要な変数であることには違いありません。（6 - 1 Consumer Price Index rate of changeの【解説】を参照して下さい。）

また、高インフレの国では、「マネーサプライの伸び率（通貨供給量の増加率）」が一般に高いといえます。

---

#### 【備考】

\* 通貨（マネー）の定義については、5 . 5 - 2 Money supply, Broadly Defined/GDP を参照して下さい。

## 6 - 4 Long-Term Interest Rate (長期金利)

### 【意味】

長期（満期1年以上）の借入に際して支払う金利です。国債発行による政府の資金調達コストや、民間企業向けの銀行貸出のコストの基準となります。長期とは満期1年以上のものをいい、1年未満のものを短期と違って区別します。通常、各国の国債の金利を指標としてとります。したがって国債を発行していない国の場合は、長期金利の統計データには表れないこととなります。

---

### 【解説】

実物経済にかかわる金利は、より正確には名目金利ではなく実質金利です。実質金利とは名目金利からインフレ率を差し引いて求められますが、投資など実物経済行動に影響を与えるのは、これから先行きの実質金利ですから、用いられるインフレ率は予想インフレ率になります。したがって、投資家が想定している実質金利がどの程度のものであるかは、既存のデータから正しく知ることができません。なぜ実質金利の方が適切かという点、名目上は金利負担があっても、インフレになれば投資の結果生じる利益も名目で上昇するので、それだけ負担が軽くなるからです。

### 《覚えておきたい》

実質金利の上昇は、投資を抑制する効果をもちますから、投資の動向を見るときには、名目長期金利だけではなく、インフレ率の動きも検討する必要があります。

なお、金利には短期金利もあります。短期金利と長期金利の関係をみると、長期資産の方が短期資産よりも換金するのにコストがかかる、つまり流動性が低いので、長期金利は流動性プレミアム（割増金）の分だけ高いという側面があります。他方、長期金利は、今後の短期金利の予想に引っ張られる面もあるので、金利が今後低くなっていくことが予想されると、長期金利の方が短期金利よりも低くなることもあります。

---

### 【備考】

\* 一般的に、インフレ率が高い場合ほど長期金利の変動幅も大きくなります。

## 【 例 題 】

### 金融

金融の第1指標であるConsumer Price Index Rate of Changeのデータは、IFSのCountry TablesのPricesの項目のConsumer Prices(63)を用い、前年比上昇率を計算したものです。それによるとタイの消費者物価上昇率は、第1次オイルショック及び第2次オイルショック時期の計4年間に2桁に上るインフレをみた以外は年率数パーセント程度と物価は低位で安定しており、特に1980年代前半は3%未満と非常に安定しています。また、その後の経済成長の著しい時期においても5%台にとどまっており、低位安定型に分類されます。

Money Supply/GDPのデータは、"World Tables"のCountry Pagesを使用します。MONEY HOLDINGSの項目のMoney Supply, Broadly DefinedをGDPで割って100を掛けて100分率を算出します。Money Supply, Broadly DefinedもGDPもともに現地通貨表示なのでそのまま計算して差し支えありません。タイのマネーサプライのGDP比率をみると、1970年代は30%台後半で推移していますが、1980年代に入り拡大し、1980年が41.1%、1983年が52.8%、1985年が63.5%、1987年が69.3%、1989年が73.1%、そして1990年では79.8%となっています。このようにタイにおけるマネーサプライのGDP比率は1980年代、特に後半から末葉にかけて大きく拡大していますが、この時期におけるタイの経済が工業化の進展とともに高い経済成長率を達成していることに伴い、市場を通しての経済活動の拡大が読み取れます。

次にMoney supply growth rateは、Money supply/GDPと同じデータを用いて対前年伸び率を算出したものです。タイのマネーサプライの伸び率をみると第1次オイルショック及び第2次オイルショックの時期においては20%を超える年がそれぞれ2年間づつあったものの、1970年代と1980年代を通じて15%～19%弱で推移していますが、1989年が26.3%、1990年が26.1%と高い伸びを示しています。このことは1980年代末葉から1990年にかけてタイの経済が市場経済の深化に伴って著しい成長を遂げた様子を反映したものであることが読み取れます。

また、Long-Term Interest Rateのデータは、"IFS"のCountry Tablesを使用します。Interest Rates項目の中のGovernment Bond Yieldをみます。もっとも、この指標だけは開発途上国によってデータがない場合があります。タイに関して1976年以降をみた場合、1979年から1982年までが高いもののその前後は低くなっており、1987年から1989年までは特に低くなっています。1980年代後半は、タイにおける国内投資が増大しており、低金利が投資の拡大につながったことが読み取れます。

## 7 . 国際収支

7 - 1 Current Account Balance/GDP( 経常収支の対GDP比、ただしWorld Tablesでは"Curr.A/C Bal before off.Transf" として表示されています。)

### 【意味】

経常収支は、貿易収支とサービス収支（日本では貿易外収支という）及び移転収支を合計したもので、海外からの資金流入の必要度を示します。

### 【解説】

経常収支は以下の（ ~ の）3つの収支から構成されています。

商品の輸出 - 商品の輸入 = 貿易収支

サービス(要素所得を含む)輸出 - サービス(要素所得を含む)輸入 = サービス収支

移転受取 - 移転支払 = 移転収支

なお、サービス収支は日本では貿易外収支と呼ばれています。移転収支は海外送金や無償援助などを含んでいます。

これら3つの収支合計が経常収支です。

貿易収支 + サービス収支 + 移転収支 = 経常収支

この最後の式が経常収支の定義として一般的なものですが、ここでは、「経常収支」から公的移転収支を差し引いた値を用いています。この2つのどちらの定義によるにせよ経常収支は、いくつかの経済変数に関連を持ちます。

第1は、総生産への関わりです。すなわち、経常収支の重要な部分が総生産に対する需要（いわゆる外需）を構成しています。例えばGNPベースでは、外需にあたるものは、貿易収支とサービス収支の合計です。またGDPベースでは、外需は貿易収支と非要素サービス収支の合計にあたります。

第2は、国全体としての資金過不足を意味します。これは経常収支が貯蓄・投資ギャップに対応することからわかります。

第3は、経常収支は海外に対する債権のネット（差引）の増減を意味します。これは国際収支表から理解することができます。

経常収支が黒字であれば、商品・サービスなどの対外経常取引で、黒字分だけ外貨を手にするようになります。

### 《覚えておきたい》

単純化して説明すると、外貨は対外長期投資につかわれるか、民間対外短期投資につかわれるか、通貨当局の外貨準備となるかのどれかです。つまり、以下ようになります。

経常収支 = 対外長期資産純増 + 民間対外短期資産純増 + 外貨準備増

経常収支黒字は対外純資産の増加を意味します。

対外長期資産の純増は、国際収支でいう長期資本収支の赤字、民間対外短期資産の純増は短

期資本収支（金融部門も含む）の赤字を意味します。対外投資する場合、例えば外国の株を購入するとき、外貨を支払う必要がありますが、国際収支は「外貨受取 - 支払」で定義されますから、外貨の支払い超過は何であれ、赤字と呼ばれるのです。

以上の関係を国際収支表にあてはめると、

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} = \text{外貨準備増}$$

となります。

---

**【備考】**

\*〔要注意ライン〕経常赤字の国内総生産に対する比率が、低所得国の場合8%、中所得国の場合3%を越えると、赤字幅が大きすぎると考えられることから要注意といわれています。

7 - 2 Long-Term Capital Flow/GDP (長期資本収支の対GDP比、ただしWorld Tablesでは"Long-Term Capital,net"として表示されています。)

【意味】

外国からの長期資本の対内投資純額(新規流入額 - 償還額)から自国の長期資本の対外投資純額(新規流入額 - 償還額)を差し引いたものが長期資本収支です。式で表わせば、

$$\text{長期資本収支} = \text{外国長期資本の対内資産純増} - \text{自国長期資本の対外資産純増}$$

なお、ここで長期とは1年以上のものをいいます。

《要注意》対外的な資本収支に関して、資本が海外に出ていくことは、国内の視点からするとマイナスつまり「赤字」になりますが、海外においてある資産という意味での「対外長期資産」は増加となります。逆に、海外から(引き上げも含め)流入してくる資本は、国内の視点からは「黒字」になりますが、海外においてある資産という意味での「対外長期資産」は減少となります。

【解説】

長期資本移動は自国の投資主体と外国の投資主体の両方によって行われます。自国と外国のそれぞれの投資主体が対外投資を行い、またそれを引き揚げたりします。自国による対外投資は資本の流出であり(赤字要因)、対外投資の償還・引き揚げは資本の流入(黒字要因)となります。前者は対外長期資産増、後者は対外長期資産減を意味します。他方、外国の対内投資は資本の流入であり、対内投資の償還・引き揚げは資本の流出となります。前者は対外長期負債増、後者は対外長期負債減をもたらします。

以上の4つの取引をまとめて、外国のネットの対内投資額(資本流入合計)から自国のネットの対外投資額(資本流出合計)を差し引いたのが長期資本収支です。

《要注意》なお最近では、實際上長期の資本移動(短期的に投資を簡単に回収できない資本移動)とは考えられない取引が「長期資本収支」の項目に多く含まれているので、長期資本収支としてまとめるよりも、長短資本移動をまとめて示すことも多くなっています。そのときは、長期で実物投資の色合いの強い直接投資と、短期の取引も混在している証券投資を別計することが多くなされています。

【備考】

\*《要注意》無償援助は「移転収支」に含まれ、長期資本収支には含まれません。

\*「資本収支」は、1年間の間の、1国と外国との間の資金の流れを記録しており、そこに含まれるのはフローの数字です。これに対し、1時点(例えば年末)での1国の対外資産・負債の残高はストックの数字です。そして、2つの時点の間の残高の増減は、対応する資本収支の項目のフローの値によって決定されます。つまり、

$$(\text{時点1の残高}) - (\text{時点0の残高}) = (\text{期間0~1の収支})$$

という関係が成り立ちます。

ここで、言葉使いとして注意しなければならないことがあります。上で「資産」「負債」というのは、国際収支勘定の会計上の言葉使いであり、経済学での言葉使いとは少しズレて

います。会計上のならわしでは、自国の資金が海外へ出ていったものはすべて「資産」と呼び、逆に外国の資金が自国へ入ってきたものはすべて「負債」と呼びます。

経済学では、自国の「資産」をみるときには全く同一のくくり方をしますが、外国に負っている「負債」としては株式形態のものを含まない、という非対称な言葉使いをします。これは経済学で（狭い意味で）「負債」というときには、「予め決まった返済義務を伴う資金の受け入れ」というように理解するからで、株式売却により入手した資金にはそのような義務がないからです。

なお、資本収支の項目の中で株式形態の資金の動きを含むのは、「直接投資」と「証券投資」の2つです。

### 7 - 3 Direct Investment/GDP (直接投資フローの対 GDP 比)

#### 【意味】

直接投資とは、新たな企業の設立や既存の経営支配を目的として行われる株式取得への投資や生産設備などに対する投資であり、長期資本収支では直接投資の項目で表わされている海外から流入する資本、債務にならない外国資本の流入、資金・技術・経営資源のパッケージの移転などをさします。

#### 【解説】

直接投資が行われるかどうかは、受入れ国側の要因と、投資国側の要因があります。前者はその国の経済の評価にかかわります。つまり、その国の今後の経済に対する評価が高まると、直接投資が増大します。政治的安定度も影響を与えます。投資国側の要因としては、投資国の通貨価値が高くなったり、労働コストが上昇したりすると、対外直接投資が増大します。また輸出増に伴う貿易摩擦・貿易障壁を避けるために、市場となっている国に対する直接投資もあります。高い関税が課せられているので、それを避けるためにその国に直接投資をすることもあります。

《要注意》データの上の直接投資は、親企業が自国で調達した資金のみを含み、現地や海外で調達した資金の投資は含んでいませんから、外国企業の総投資額に見合うものでない点に注意する必要があります。また、指標のとり方により直接投資額は異なります。認可された直接投資額を集計した「認可ベース」と、認可された後実際に行われた投資額を集計した「実行ベース」とは通常一致しません。

また、開発途上国の政策として、輸入代替による国内産業保護政策の強い国に対しては、現地市場を目的とした投資となり、輸出志向政策をとる開発途上国に対しては、輸出を目的とした投資が行われる傾向があります。

#### 【備考】

- \* 近年のアジア諸国の工業化が、海外からの民間企業の直接投資に負うところが大きいことにもみられるように、直接投資は工業化にとって重要な要素です。
- \* 直接投資の経済成長への貢献が論じられる際には、しばしば暗黙のうちに、「直接投資」額がそのまま国民所得会計上の「投資」(とりわけ固定投資)の増大をもたらすかのような想定がなされます。しかし、そのような想定は、過大評価でもありうるし過小評価でもありえます。国際収支統計中の「直接投資」の項目に計上されている金額が、全て国民所得会計上の「投資」に用いられているとは限りません。一部は建設や設備・機器の購入に用いられているかもしれませんが、場合によっては、設備・機器の実物での出資の評価金額が、国際収支統計で「直接投資」として計上されていることもあります。しかし、「直接投資」の資金は、土地の購入、株式の買増し、企業買収、運転資金など国民所得会計上の「投資」には含まれない支出にも向けられます。したがって、「直接投資」は、直接には同額の「投資」を表現するものとは限りません。

しかし、間接効果を考慮すると、「直接投資」額以上の「投資」が起こることもありうるようになります。直接投資企業は、海外出資金からの資金のみならず、現地出資者の資金と内外の金融機関から調達する資金を加えて、「投資」のファイナンスを行います。これらを合算した「投資」額は、海外出資者の「直接投資」額を上回ります。

さらに、直接投資により新たな投資機会が明かとなって現地企業の参入が促進されたり、関連する分野での投資が誘発される、といったミクロの間接効果が起こることになります。また、1国全体としての外貨制約が緩和されることで、「投資」のための外貨手当ができるようになるという、マクロの間接効果も働くことになります。他方、直接投資が製品市場、労働市場、資本市場などでの競争を通して受入れ国の既存企業に悪影響を与えれば、既存企業による「投資」が起こらないこともあります。

7 - 4 (1) Debt Service/Export :Debt Service Ratio ( デットサービスレシオ : 債務返済額の対輸出額比率 )

(2) Debt Outstanding/GDP ( 債務残高の対GDP比 )

【意味】

(1) 債務返済額とは、対外借入の元本・金利のその年の返済額のこと、その年の輸出額に対する比率であるデットサービスレシオは、債務返済が可能かどうかを見る指標となります。

(2) 債務残高が経済規模に比べてどの程度の大きさであるかを示す指標です。

【解説】

経常収支の赤字は、ある一定期間における海外に対する債務の純増を示します。したがって、累積経常収支が対外純資産の状況（対外純投資ポジションとも呼ばれる）を示します。ただし、対外純資産残高と累積経常収支は、現実には必ずしも一致しません。なぜなら対外純投資ポジションは資産をその時の価格で評価しますから、累積経常収支に為替レートの変化等による資産・債務残高の価格変化が付け加えられるからです。例えば、円高になると、ドル表示の円借款残高は増大します。債務国の場合、対外純投資ポジションがマイナスになります。この残高は海外に対して利払いや収益の支払を生じさせますが、この残高すべてが利払い・元本の返済義務を伴う「債務」とは限りません。例えば、対内直接投資は、このような意味での「債務」ではありません。

《要注意》債務返済が問題となるのは、元本返済・利払い義務のある債務残高ですから、債務問題で関心をよぶのは対外純投資ポジションそのものというわけではありません。ここで取り上げられている債務は、長期の政府債務・政府保証債務のみです。短期の政府債務、民間の債務がぬけているのは、統計が正確にとれないためだと思われます。その分債務総額が過小評価されている可能性が高いので、注意が必要です。

統計上の問題は別にして、このような元本返済・利払い返済義務のある債務が持続的に増大すると、債務問題を引き起こし兼ねませんから、望ましくありません。ただし、対外債務残高が持続的に増大していても、同時に総生産も増大していれば、利払い負担が増大しているとは必ずしもいえません。したがって、債務返済問題が深刻かどうかは、ここで示したように、デットサービスレシオ、あるいは債務残高の対GDP比によって判断されます。

《詳しく知りたいときは》

債務の対GDP比率が発散しない条件を求めると、以下のようになります。

ここでは簡単化のために対外純投資ポジションが全て利払い義務のある債務であるとします。この比率が発散しないためには、債務の増大比率がGNP成長率よりも大きくなならない必要があります。このことは、債務残高をD、GNPをY、利払いをrとすると、

$$\begin{matrix} D \\ Y \end{matrix} \begin{pmatrix} D & Y \\ D & Y \end{pmatrix} = 0$$

であればよいこととなります。資産・負債の評価価値の変化はないと仮定すると、Dは経常収支赤字額に一致します。利払いを除いた経常収支赤字をTB、利払いをrDとすると、経常収支はTB+rDとなります。そこで上式のDをTB+rDで置き換えると、債務の対GDP比が発散しない条件は、

$$\frac{TB+rD}{Y} - \frac{D \times Y}{Y \times Y} = \frac{TB}{Y} + \frac{D}{Y} \left( r - \frac{Y}{Y} \right) \geq 0$$

となります。TBは経常収支赤字と定義されているので、経常収支が赤字のときに右辺の第一項は正になります。したがって、この不等号の条件が満たされる、つまり債務残高が発散しないためには、経済成長率の方が金利よりも高くなる必要があります。他方、経常収支が黒字で、TBがマイナスのときは、金利よりも成長率が高いことがこの条件を満たすための必要条件になりません。このように、債務の対GDP比率が発散しない条件は、経常収支が黒字か赤字かで異なりますが、簡単に債務が発散する傾向があるかどうかは、金利と成長率を比較することで見当をつけることができることがわかります。つまり、《要注意》長期金利が経済成長率（いずれも名目）よりも高い状況の継続は要注意ということです。

発展段階が進むにつれて、資金源についても借り入れ主についても、民間の割合が高くなり、Debt Servicesの金利と元本の割合のうち、金利（変動金利）の割合が高くなる傾向があります。

低所得国のほうがオフィシャルのローンの割合が高く、所得が高くなるにしたがって民間の銀行ローンが増えますが、それは変動金利の割合が高いということに対応しています。

---

**【備考】**

\*〔要注意ライン〕対外債務の返済が行き詰まるかどうかの目安としては、デットサービスレシオが20%といわれています。

7 - 5 Total Reserves Excluding Gold ( Expressed as Months of Imports )( 外貨準備比率：輸入の～ヶ月分、ただし World Tables では "Total Reserves minus Gold" として表示されています。)

【意味】

いわゆる外貨準備です。輸入決済に支障をきたさないために必要であり、絶対額だけでなく、輸入の何ヶ月分に相当するかという見方をします。場合によっては、為替切下げ予想に大きな影響を及ぼします。

---

【解説】

外貨準備の通常定義は、外貨とIMFリザーブトランシュとSDRと金からなります。このうち大きなウェイトをもっているのは外貨です。これは定期預金等で運用されますから運用益によって増大します。また、為替レートの変化によって生じたキャピタルゲイン・ロスによっても変化します。しかし、外貨の変動の主たる要因は通貨当局による民間からの外貨の購入・売却です。外貨準備の変化と国際収支の関係は以下のとおりです。

貿易収支 + サービス収支 + 移転収支 + 長期資本収支 + 短期資本収支 ( 金融部門を含む )

経常収支

基礎収支

総合収支 ( 公的決済ベース )

= 外貨準備の変化

通貨当局を除く対外取引について外貨の受取の合計から外貨の支払の合計を差し引いたものが、ここでの総合収支です。これが黒字の場合、固定レートを保つためには外貨を吸収する必要があります。それが外貨準備の増大をもたらします。

変動レート制度をとっている場合には、通貨当局が外貨の売買を行わなければ、この総合収支がゼロとなって民間の外貨の過不足が生じないように為替レートが決まります。しかし、実際にはしばしば通貨当局は市場に介入して外貨を売買しますから、その分民間の外貨の受取・支払にギャップができます。これが総合収支となりますから、どちらの制度でも総合収支と同額だけ外貨準備が増減していると考えられます。

---

【備考】

\* 外貨準備の水準としては、輸入の2ヶ月分が目安となります。

近年における開発途上国の外貨準備不足の事例として、インドの例が上げられます。インドは、1992年に中東で起きた「湾岸戦争」などの影響を受け、同年夏に中央銀行保有の外貨が底を尽き、輸入代金の支払や対外債務返済などへの不安が急速に高まりました。そこでインド政府は、金を売ることによって急場をしのぎ、国際機関や先進諸外国の緊急融資によって「破産」状況を免れることができました。

## 7 - 6 Exchange Rate (対米ドル為替レート)

### 【意味】

いわゆる為替レートのことです。1ドル当たりの現地通貨の値（例えば、\$1 = ¥120）を示します。なお、現地通貨の切下げとは、この値が大きくなることです（例えば、\$1 = ¥120から、\$1 = ¥240になること）。為替レートは、貿易に当たっての国際競争力に影響します。また、国内物価水準にも影響します（切下げは国内物価上昇をもたらします）。

---

### 【解説】

為替レートは、強い為替管理の下では政策当局によってコントロール可能ですが、為替管理が自由化された下では、外国為替市場の需要・供給要因によって為替レートは決定されます。この場合、いわゆるファンダメンタルズ、あるいはファンダメンタルズの先行きについての予想が重要になります。ファンダメンタルズとしては、経常収支（あるいはその累積である対外純資産残高）、インフレ率、実質金利、景気、財政収支などがあげられます。

《覚えておきたい》

経常収支黒字、インフレ率の低下、実質金利の上昇は、通貨価値（為替レート）の上昇をもたらす可能性が高いといえます。

《詳しく知りたいときに》

輸出入に影響を与える為替レートは、正確にいうと対ドルレートではありません。ドルを使う国々（ドル圏）以外の貿易相手国を無視できない国では、それらの国の通貨との交換レート（例えば日本との関係が強い国では対円為替レート）も重要になります。したがって主要な輸出入相手国に対する為替レート全体をみておく必要があります。それらの一種の平均値を求めたものが、実効為替レート（Effective Exchange Rate）です。

---

### 【備考】

\* 国際比較にあたって、ドル換算する場合、切り下げ・切り上げが大きく影響することから、一律にドルで比較することにも問題があります。そこで購買力平価などによる比較も行われていますが、一般に使用されているとはいえないのが現状です。

## 【 例 題 】

### 国際収支

国際収支の第1の指標であるCurrent Account Balance/GDPのデータは、"World Tables"のCountry Pagesを使用します。BALANCE OF PAYMENTの項目のCurr.A/C Bal before Off.Transf.と表示されているのがそのデータです。ただし、この値もドル表示なのでGDPをMemo Item: 項目のConversion Factorとして記されている対ドル換算レートで割ってドル表示にし、それでCurr.A/C Bal before Off.Transf.を割って100をかけて100分立を算出します。タイの経常収支の対GDP比率をみると1986年を除いて常に赤字となっており、その幅は1970年代後半から1980年代初頭にかけて7%台を記録したほか1980年代を通して5%以下となっており、開発途上国の要注意ラインである8%を超えていません。また、1980年代後半にかけては経常収支の改善がみられますが、1980年代末から1990年にかけては再び赤字幅が徐々に拡大を始め、1990年には8.8%と初めて8%の要注意ラインを超えました。ただしタイの場合は、既にみたように1980年代末葉から1990年にかけては、工業化が著しく進展している時期であり、製品の輸出が増大する一方で生産に必要な部品や中間品の輸入の増大や機械設備など資本財の輸入により経常収支の赤字幅の増大が読み取れます。したがって、こうした経常赤字は経済発展が進行していく中での過渡的なものか、工業化の形態が、部品や中間財を常に特定の先進国に頼らざるを得ないような構造的なものかを見きわめるために今後注視していく必要があります。

次にLong-Term Capital Flow/GDPのデータも、"World Tables"のCountry Pagesを使用します。BALANCE OF PAYMENTの項目のLong-Term Capital, netを用い、ドル換算したGDPでわり、100を掛けて100分率を算出します。タイの長期資本収支のGDP比率をみると、1970年代、1980年代を通じて長期資本の純流入が続いており、その量は上でみた経常収支の赤字幅の増減に沿っています。つまり、タイの経常収支の赤字が大きい1970年代後半から1980年代半ばは大きく、特に1979年から1981年の3カ年は5.4%~6.5%とピークになっています。その後は、経常収支の改善とともに低下し、1989年に6.1%と高い値を示しますが、同年の経常収支の対GDP比率は-3.6%と低い値にとどまっています。これは経常収支の不足を補うというよりも、成長著しいタイ経済への投資が盛んであったことが読み取れます。それは、次にみる直接投資の増大にも表れています。

Direct Investment/GDPのデータも、"World Tables"のCountry Pagesを使用します。BALANCE OF PAYMENT項目のDirect Investmentを用い、ドル換算したGDPで割り、100を掛けて100分率を算出します。タイの直接投資の対GDP比率をみると、1970年から1986年までほぼ1%以下ですが、1988年が1.8%、1989年が2.5%、1990年が2.8%と急増しています。こうしたことから、1980年代後半のタイの経済が海外の事業家・投資家に高く評価されるとともに、この時期の経済成長が外国の直接投資によるところの大きいことが読み取れます。

DSRのデータは、"World Debt Tables"の国別で記載されているDebt Tablesのタイのデータを用いますが、TDS/EGX(%)がDSRです。ただし、このデータは1970年、1980年、1982年及び1985年から1991年までと、限られたものにとどまっています。これらの時期のタイのDSRをみると、もっとも古いデータである1982年が20.6%であり、1985年が31.9%、1986年が30.1%、30%を超える高い値であるものの、その後は着実に低下し、1989年が16.3%、1991年は17.3%と要注意ラ

インの20%を下回っています。1980年代後半のタイ経済が、急速に拡大する輸出に支えられていることにより、債務の返済能力を着実に高めていったことが読み取れます。

また、Debt Outstanding/GDPのデータは、"World Tables"のCountry Pagesを用います。EXTERNAL DEBT(Total)のデータを、ドル換算したGDPで割り、100を掛けて100分率を算出します。タイの債務残高のGDP比率をみると1970年代半ばから一貫して増加傾向をたどり、1985年47.0%とピークを迎えます。その後着実に低下し、1990年には32.3%にまで下げています。これも上でみたように、急速に拡大する輸出により債務返済能力を高めるとともに、債務の削減が行われてきたことが読み取れます。

Total Reserves Excluding Gold(Expressed as Months of Imports)のデータは、World Debt Tablesの国別で記載されているデータを用います。タイの外貨準備の輸入月表示をみると、1970年代半ばまでは5ヶ月以上と余裕がみられますが、その後経常収支の赤字幅の拡大とともに、除々に低下し1980年代前半は1.7ヶ月前後と外貨準備高の目安である2ヶ月を割るようになります。しかし、1980年代後半になり輸出の増大に伴って外貨準備も増加傾向を強め、1990年には4.1ヶ月まで回復しています。

Exchange Rateのデータは、既に何度も使っている"World Tables"のMemo Item:項目の中にあるConversion Factorです。タイの対ドル為替レートをみると、1970年代を通して1ドル20バーツ(タイの通貨)台であり、1980年代に入り前半は23バーツ台、後半は25バーツ台となっています。このようにタイの対ドルレートは非常に安定しているとともに、輸出が急速に拡大する1980年代後半はドルに対して多少切り下げ的效果をはたしていることが分かります。

## 【 例 題 】

### 総合

以上7つの側面ごとにタイのマクロ経済指標をみましたが、これらを総合してみましょう。

1990年現在、タイはGDPが800億ドル規模の経済であり、一人あたりGDPが1,437ドルと下位中所得国に位置しています。これは、1980年代後半は10%台と高い経済成長を遂げる一方、この時期の人口増加率が1%台と低い水準に抑えられていたことの成果でもあります。また、こうした高い経済成長を遂げた背景として、GDPに占める製造業の割合が26.1%、また工業の割合が39.2%と、著しい工業化による経済開発の跡が見てとれます。そのことは輸出における製造業の製品割合が64.3%と高いこと及び、輸出額が230億ドルと過去4年間で倍増するなど急速に拡大しているからも読み取れます。このようにタイは、国内産業の工業化による経済開発と、その製品の急速な輸出の拡大により高い経済成長を達成したといえます。

このような経済開発を推進した土台ともいえる国内投資は、1980年代末葉に急速に増加しております。また、貯蓄投資バランスは1980年代半ばにプラスになりますが、その後マイナスに転じ拡大していることから依然開発需要が旺盛であることがうかがえます。

一方財政に関してタイは、1970年以降の20年間をみても僅かな時期を除いては、財政収支が常に黒字に保たれており、健全な財政運営の姿が読み取れます。さらに金融面に関して、消費者物価が安定しているとともに、経済の拡大に合わせてマネーサプライも着実に伸びており、市場経済化の進展がうかがえます。

国際収支面では、DSRの着実な改善や直接投資の増大から、タイの経済開発が進展していると同時に、海外の投資家がタイ経済を高く評価していることがうかがわれます。

ただし、今後に関して懸念材料もあります。すなわち、輸出の拡大が続く一方、輸入はそれを上回る程であり、その結果経常収支の赤字幅が拡大傾向にあり、1990年には8%を超えています。これは経済開発の中での過渡的なものか、構造的で長期化するものかを見極める必要があります。

## ．マクロ経済指標の統計データソース

本書において取りあげたマクロ経済指標については、概ね世界銀行の“World Tables”からとることができます。ただし、“World Tables”に掲載されているデータの制約から、「Long-Term Interest Rate〔長期金利〕」や「Total Reserves minus Gold〔外貨準備比率〕」については、国際通貨基金（IMF）の“International Financial Statistics”（IFS）を、そして「Foreign Debt〔対外債務〕」については世界銀行の“World Debt Tables”を利用しています。ここでは、開発途上国の経済データが把握できる上記以外の統計集をご紹介します。

まず、各地域別（アジア大洋州、ラテンアメリカ等の地域別）に経済データの把握が可能な統計集を、国際連合の各地域を管轄する経済（社会）委員会（Economic and Social Commission）がとりまとめているのでここでご紹介します。アジア大洋州地域では、ESCAP（Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）が“Statistical Yearbook for Asia and the Pacific”を、西アジア（中東）地域では、ESCWA（Economic and Social Commission for Western Asia）が“Statistical Abstract of the Region of the Economic and Social Commission for Western Asia”を、また、ラテンアメリカ地域では、ECLAC（Economic Commission for Latin America and the Caribbean）が“Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean”を、そしてアフリカ地域では、ECA（Economic Commission for Africa）が“African Statistical Yearbook”を毎年刊行しています。これらは、英文で表記され、各国別の経済統計データが比較的充実しており、本書で取りあげたマクロ経済指標の把握がほぼ可能といえます。ただし、「投資と貯蓄」及び「金融」の分野についてのデータが掲載されていない地域もあり、全地域に共通するマクロ経済指標の把握は若干困難をとまいません。また、これらの地域の経済（社会）委員会では、それぞれの管轄する地域のマクロ経済動向を調査・分析した資料（Economic Survey）も刊行されており、そこには「基礎指標」や「貿易」等の分野を中心とした経済データが盛り込まれています。

次に、地域開発機関が刊行している統計集があります。例えば、アジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）では、“Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries”を刊行していますが、これは、ESCAPの“Statistical Year-book for Asia and the Pacific”に比べ、より多くの経済データを捉えることができます。また、単にデータのみ掲載ではなく、グラフ化されてもおり非常に見やすくなっています。

その他に、各地域の経済（社会）委員会において特定の分野に限定ないし特化した統計集が刊行されており、開発途上国の特定の経済動向を分析する際に、役立つ統計集が各地域別に出版されています。

以上、各地域別に経済データの把握が概ね可能な統計集を紹介してきましたが、最後に、世界銀行の“World Tables”以外で全地域の経済データをカバーしている統計集についてここで触れておきます。国際連合では、特定の分野における全地域（各国別）の経済データを取りまとめており、例えば“National Accounts Statistics：Main Aggregates and Detailed”では「財政」分野をカバーすることができます。また、“Statistical Year-book”では「貿易」や「対外関係」分野を把握することができます。ただし、これら国際連合の統計集では、各国すべて共通にデータが把握されているわけではなく、特定の経済データを捉えることのできる国もあれば、捉えられない国もあるといったことに留意して下さい。

いままで紹介してきた統計集について、以下の表にまとめておきましたので、みなさんが開発途上国のマクロ経済動向を把握するための資料として利用していただければ幸いです。

【マクロ経済指標の統計データソース一覧】

	統計集名	コメント
全地域および全分野をカバーした統計集（本書において使用される統計集）	<p>「World Table」 （The World Bank）</p> <p>「International Financial Statistics」 （IFS） （IMF）</p> <p>「World Debt Tables」 （The World Bank）</p>	<p>本書において取りあげるマクロ経済指標については、概ね、世界銀行の「World Table」により把握することが可能である。ただし、「長期金利」及び「外貨準備率」については国際通貨基金（IMF）の「IFS」、また、「対外債務」については世界銀行の「World Debt Tables」において把握している。</p>
地域別の統計データ集	統計集名	コメント
アジア	<p>「Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries」 （Asian Development Bank）</p>	<p>アジア地域のマクロ経済指標は、概ね、当該統計集により把握することが可能である。また、当該統計集には、単にデータのみ掲載ではなく、グラフ等の図表も使用されており、非常に見やすい。</p>
	<p>「Statistical Yearbook for Asia and the Pacific」 （ESCAP：Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）</p>	<p>各国別に掲載されているデータは比較的充実している。ただし「投資と貯蓄」、「金融」、「対外関係」分野についてのデータは、不十分である。</p>
	<p>「Statistical Indicators for Asia and the Pacific」 （ESCAP：Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）</p>	<p>各国別の月別データの把握が可能である。ただし、データの種類は、「基礎指標」、「金融」、「貿易」分野に限られている。</p>
	<p>「Economic and Social Survey of Asia and the Pacific」 （ESCAP：Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）</p>	<p>アジア太平洋地域の経済社会動向を分析したものであるが、重要なマクロ経済指標も比較的豊富に盛り込まれており、当該地域の経済動向を把握するには参考となる。</p>

地域別の統計データ集	統計集名	コメント
中東	「Statistical Abstract Region of the Economic and Social Commission for Western Asia」 (ESCWA : Economic and Social Commission for Western Asia)	各国別に掲載されているデータは比較的充実している。ただし、「投資と貯蓄」、「金融」、「対外関係」分野についてのデータは、不十分である。
	「Statistical Indicators of the Arab World」 (ESCWA : Economic and Social Commission for Western Asia)	各国のデータを比較しながら、マクロ経済指標を把握できるが、「基礎指標」、「財政」、「貿易」分野に限定される。
	「Unified Arab Statistical Abstract」 (ESCWA : Economic and Social Commission for Western Asia)	当該統計集は、「貿易」、「対外関係」分野に特化したデータの把握が可能である。
ラテンアメリカ	「Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean」 (ECLAC : Economic Commission for Latin America and the Caribbean)	ラテンアメリカ地域のマクロ経済指標は、当該統計集によりすべて把握が可能である。ラ米全体および各国別のデータが充実している。
	「Economic Survey of Latin America and the Caribbean」 (ECLAC : Economic Commission for Latin America and the Caribbean)	ラテンアメリカ地域におけるマクロ経済データは、すべて把握が可能である。また、ラ米諸国の経済動向の分析も盛り込まれており、非常に参考となる。
	「Quarterly Update」 (Latin America Newsletters)	統計集というよりは、経済データの小冊子である。しかし、重要な経済データを簡単に、かつ、見やすく掲載している。
サブサハラ およびアフリカ	「African Statistical Yearbook」 Part 1~4 (ECA : Economic Commission for Africa)	アフリカ諸国のマクロ経済指標については、概ね、当該統計集により把握が可能である。ただし、「投資と貯蓄」の分野に関しては、把握が困難である。
	「Survey of Economic and Social Conditions in Africa」(ECA : Economic Commission for Africa)	これは、単なる統計集ではなく、アフリカ諸国の経済動向を分析したものであるが、巻末に主要な経済データが盛り込まれており、有用である。
ヨーロッパ (一部)	(例) 「National Accounts ESA Aggregates」 (Statistical Office of the European Communities)	ヨーロッパのマクロ経済指標については、EC統計局が各分野ごとに統計集を発行している。

## 索引

### 【あ】

IMFリザーブトランシュ	59
一次産品	32
一次産品輸出比率	32
移転収支	51
インフレ(インフレーション)	44
インフレ率	44
SDR	59
卸売物価指数	44

### 【か】

外貨準備	59
外国長期資本	53
外需	21
為替レート	60
間接税	24
経済成長率	26
経常収支	51
購買力平価	23,24
国内総生産デフレーター	26
国内総生産デフレーター変化率	26
国内総生産	21
国内総貯蓄	36
国民可処分所得	36
国民所得	24
国民総生産	22,23
国民総貯蓄	36
固定資本減耗	22,24

### 【さ】

サービス収支(貿易外収支)	51
歳出	40
財政赤字	41
財政収支	41
財政余剰	41
歳入	39
債務残高	57

三面等価の原則	22
資産	53,54
GDPデフレーター	26,44
GNPデフレーター	44
実質GDP	22
実質金利	49
実質経済成長率	26
資本ストック	35
需要	21
純(ネット)	21
純投資	35
消費者物価指数	44
消費者物価上昇率	44
商品(マーチャндаイズ)	32
人口増加率	27
製品輸出比率	33
総投資	35

#### 【た】

対外純資産(対外純資産ポジション)	51,57
対外長期資産	53
短期資本収支	53
短期金利	49
長期資本収支	53
長期金利	49
直接投資	55
貯蓄	36
貯蓄・投資ギャップ(貯蓄・投資差額)	37
通貨数量説	44,48
デットサービスレシオ	57
投資	21
投資効率	35

#### 【な】

内需	21
----	----

#### 【は】

ハイパーインフレ	44
1人当たり国内総生産	24

ファンダメンタルズ	60
付加価値	21
負債	53,54
物価指数	44
貿易収支	51

#### 【ま】

マネーサプライ(通貨供給量)	46
マネーサプライ伸び率(通貨供給量増加率)	44,48
マネタリーサーベイ	46
無償援助	53
名目GDP	22
名目金利	49
名目経済成長率	26

#### 【や】

輸出	21,51
輸出ドライブ	32
輸入	21,51
要素所得	23
預金準備率	46

#### 【ら】

リザーブマネー	46
リソースバランス	37